

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月30日
【事業年度】	第41期（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011(783)0189(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 加藤 博美
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011(783)0189(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 加藤 博美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年4月	第38期 平成19年4月	第39期 平成20年4月	第40期 平成21年4月	第41期 平成22年4月
売上高 (千円)	76,303,722	81,307,353	106,231,989	115,387,067	125,495,820
経常利益 (千円)	3,012,109	2,833,796	4,315,767	5,041,458	6,362,477
当期純利益 (千円)	1,215,782	1,010,536	1,615,983	2,127,901	3,131,216
純資産額 (千円)	10,352,637	11,326,420	12,707,512	16,109,107	21,492,051
総資産額 (千円)	41,669,789	49,849,166	57,546,589	62,032,922	65,898,850
1株当たり純資産額 (円)	912.43	946.17	1,059.78	1,252.54	1,520.81
1株当たり当期純利益 (円)	104.53	89.34	142.36	170.74	228.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	103.20	88.70	141.82	170.28	227.94
自己資本比率 (%)	24.8	21.5	20.9	25.9	32.5
自己資本利益率 (%)	12.5	9.6	14.2	15.1	16.7
株価収益率 (倍)	22.7	16.8	10.5	8.7	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,623,315	2,277,837	8,424,432	4,333,422	6,428,462
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,351,668	6,676,707	6,980,603	757,477	2,700,707
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	664,231	5,437,440	1,429,393	1,462,963	1,773,345
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,068,033	4,180,709	4,195,144	9,234,052	11,188,462
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	1,684 (1,042)	1,947 (987)	2,582 (1,056)	2,741 (1,027)	2,918 (1,073)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含めておりません。

2. 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年4月	第38期 平成19年4月	第39期 平成20年4月	第40期 平成21年4月	第41期 平成22年4月
売上高 (千円)	51,123,231	51,262,075	54,386,167	55,874,253	60,362,546
経常利益 (千円)	1,959,888	1,422,493	1,599,413	1,814,390	2,173,235
当期純利益 (千円)	924,096	544,937	389,323	620,181	965,339
資本金 (千円)	3,384,571	3,395,642	3,424,170	5,057,046	6,308,456
発行済株式総数 (株)	11,306,456	11,322,456	11,363,456	12,834,106	14,104,106
純資産額 (千円)	10,027,375	10,021,281	10,148,277	12,654,082	15,854,839
総資産額 (千円)	32,454,216	38,273,130	46,807,392	50,668,897	52,545,042
1株当たり純資産額 (円)	884.06	885.27	893.26	986.18	1,124.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	18.0 (-)	18.0 (-)	20.0 (-)	30.0 (-)	40.0 (-)
1株当たり当期純利 益 (円)	79.03	48.18	34.30	49.76	70.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	78.03	47.83	34.17	49.63	70.27
自己資本比率 (%)	30.9	26.2	21.7	25.0	30.2
自己資本利益率 (%)	9.7	5.4	3.9	5.4	6.8
株価収益率 (倍)	30.0	31.1	43.4	29.8	41.5
配当性向 (%)	22.8	37.4	58.3	60.3	56.9
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	1,017 (611)	1,057 (656)	1,142 (691)	1,236 (671)	1,326 (713)

(注) 売上高には消費税等を含めておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年8月	医療面に関する受託臨床検査を目的として札幌市北14条西2丁目1番地に、株式会社第一臨床検査センターを設立。資本金130万円。
昭和53年9月	本社を札幌市北区北24条西2丁目22番地に移転。
昭和55年11月	北海道岩内郡岩内町に設立された株式会社後志第一臨床検査センターに資本参加。
昭和56年11月	北海道旭川市に設立された株式会社第一臨床検査センターに資本参加。
昭和62年12月	株式会社後志第一臨床検査センターの営業権を譲受け、後志支社とする。
昭和63年3月	株式会社第一臨床検査センター（旭川市）を吸収合併し、旭川支社とする。合併に伴い、北見営業所、名寄営業所を引き継ぐ。
昭和63年10月	新社屋完成。本社を札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号に移転。
平成元年5月	株式会社オータニを吸収合併し、ドラッグストア6店舗を引き継ぐ。事業部制を採用し、検査部門を診断事業部、販売部門をリテール事業部（現物販事業部）とする。
平成元年10月	有限会社稚内臨床検査センターの営業権を譲受け、稚内営業所（診断事業部）とする。
平成2年1月	北海道滝川市に滝川営業所（診断事業部）を開設。
平成3年9月	北海道帯広市に帯広営業所（診断事業部）を開設。
平成5年5月	北海道旭川市に処方箋調剤薬局「第一薬局」（現アイン薬局豊岡店）を出店し、調剤薬局事業に本格的に参入。
平成6年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年6月	東京都新宿区に子会社の株式会社アインメディカルシステムズ（現連結子会社）を設立。
平成6年8月	札幌市東区（札幌市中央区に移転）に子会社の株式会社ジョーシンアインズ（株式会社エイチ・イー・エルに商号変更）を設立。
平成6年9月	札幌市東区に子会社の株式会社アインエイド（現連結子会社）を設立。
平成6年12月	北海道函館市に函館営業所（診断事業部）を開設。
平成7年5月	調剤薬局事業を物販事業部から分離し、医薬事業部を新設。
平成7年10月	仙台市青葉区に東北支店（医薬事業部）を開設。
平成7年11月	北海道千歳市に「千歳住吉店」を出店し、ホームセンター事業を開始。
平成8年5月	札幌市東区に札幌ラボラトリー（診断事業部）を開設。
平成8年10月	物販事業部門の店舗C Iを実施し、店舗名称を「アインズ」に統一。
平成9年6月	ホームセンター及びこれに類する大型ドラッグストア計10店舗を営業譲渡し、ホームセンター事業から撤退。
平成10年10月	臨床検査事業の全部を株式会社第一臨床検査センター札幌ラボラトリーに営業譲渡し、診断事業部並びに同部門に属する9事業所を廃止。
平成10年11月	株式会社アインファーマシーズに商号を変更。
平成11年2月	丸紅株式会社と株式会社アインメディカルシステムズとの三者間で、調剤薬局事業に関する業務提携及び資本提携契約を締結。
平成11年9月	株式会社エイチ・イー・エルの営業を譲渡し、家電販売事業から撤退（清算手続終了済）。
平成12年2月	大阪府守口市（現大阪市中央区）に大阪支店（医薬事業部）を開設。
平成12年4月	石川県金沢市に北陸営業所（医薬事業部）を開設。
平成12年10月	兵庫県姫路市で株式会社ヤギファーマシー（持分法非適用関連会社）の設立に関与し20%出資。
平成12年12月	名古屋市千種区で株式会社ナイスアイン（現連結子会社）の設立に関与し50%出資。（平成15年3月株式譲渡）
平成13年2月	調剤報酬債権の譲渡による売掛債権の流動化を開始。
平成13年10月	岩手県下閉伊郡山田町（現岩手県宮古市）に子会社の株式会社宮古アイン（現連結子会社）を設立。
平成14年3月	今川薬品株式会社と合併に関する覚書を締結。
平成14年7月	札幌市東区に子会社の株式会社エフ・シー・アイン（連結子会社）を設立。
平成14年10月	株式会社アインメディカルシステムズ（現連結子会社）が日本証券業協会に株式を上場。 札幌市中央区に新業態のドラッグストア「アインズ&トルペ地下街店」を出店する。
平成14年11月	今川薬品株式会社（茨城県つくば市）と合併し、調剤薬局44店舗とドラッグストア12店舗を引き継ぐ。

年月	概要
平成16年 1月	新業態のドラッグストアへの営業強化のため、関東地区のドラッグストア 8 店舗の営業を譲渡する。
平成16年 5月	東海地区で調剤薬局10店舗及びドラッグストア12店舗を経営するナイスドラッグ株式会社（現株式会社アインメディオ（名古屋市中区、連結子会社））の全株式を取得し、同社及びその子会社株式会社ナイスアインを完全子会社とする。
平成16年 9月	医療に関するコンサルティング及び情報誌を販売する株式会社メディウエルの株式を取得し、同社を子会社（平成19年 4月期より連結子会社）とする。
平成16年12月	株式会社アインメディカルシステムズの株式を追加取得し、同社を子会社とする。
平成17年 4月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 関東地区及び長野県で調剤薬局16店舗を経営する株式会社リジョイスの株式を取得し、同社を子会社とする。 関西地区で調剤薬局14店舗を経営する株式会社リジョイス薬局の全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成18年 4月	株式会社FCアイン（株式会社エフ・シー・アイン）を株式会社アインスタッフに商号変更し、薬剤師専門の人材派遣・紹介業に業態変更する。 山形県を中心に調剤薬局店舗17店舗を経営する株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社の全株式を取得し、両社を完全子会社とする。
平成19年 1月	札幌市中央区に子会社の株式会社ホールセールスターズ（平成19年 4月期より連結子会社）を設立。（平成18年11月本店を東京都新宿区へ移転）
平成19年 1月	新潟県に調剤薬局18店舗を経営する株式会社ダイチクの全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成19年 4月	子会社株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社が合併し、株式会社メディカルハートランドとなる。
平成19年 6月	埼玉県を中心とする関東地区に調剤薬局86店舗を経営する株式会社あさひ調剤の全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成19年11月	子会社株式会社メディウエルを存続会社として、株式会社アインスタッフと合併する。 富山県に調剤薬局 5 店舗を経営するサンウッド株式会社の発行済株式総数の83.3%（議決権は100%）を取得し、同社を子会社とする。
平成20年 6月	株式会社アインメディカルシステムズとの株式交換により、同社を完全子会社とする。
平成20年 8月	株式会社セブン&アイ・ホールディングスと業務提携及び資本提携契約を締結する。
平成21年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年 5月	ジャスダック証券取引所上場廃止。
平成21年 6月	株式会社セブン&アイ・ホールディングス、株式会社イトーヨーカ堂及び株式会社セブン-イレブン・ジャパンと共同出資により、ドラッグストア運営会社「株式会社セブンヘルスケア」（当社30%出資）を設立。
平成21年 8月	子会社株式会社アインメディカルシステムズを存続会社として、株式会社リジョイスと合併する。
平成21年10月	子会社株式会社アイン東海及び株式会社リジョイス薬局が合併し、株式会社アインメディオとなる。
平成22年 4月	子会社株式会社アインメディオを存続会社として、サンウッド株式会社と合併する。 東京証券取引所市場第一部指定。
平成22年 5月	札幌証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社アインファーマシーズ）、子会社13社及び関連会社3社により構成されており、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一区分であり、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティングを行っております。

子会社株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アインメディオ、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、サンウッド株式会社、株式会社宮古アイン及び株式会社埼玉調剤は、調剤薬局の経営を行っております。

子会社株式会社メディウェルは医療に関するコンサルティング業及び医師・薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社は医療に関するコンサルティング業、子会社株式会社ホールセールスターズはジェネリック医薬品等の販売を行っております。

なお、当連結会計年度において、株式会社アインメディカルシステムズは株式会社リジョイスと合併し、株式会社アイン東海は、株式会社リジョイス薬局を合併して株式会社アインメディオと商号変更をいたしました。

また、サンウッド株式会社は、株式会社アインメディオとの合併により、平成22年4月1日付で消滅しております。

(2) 物販事業

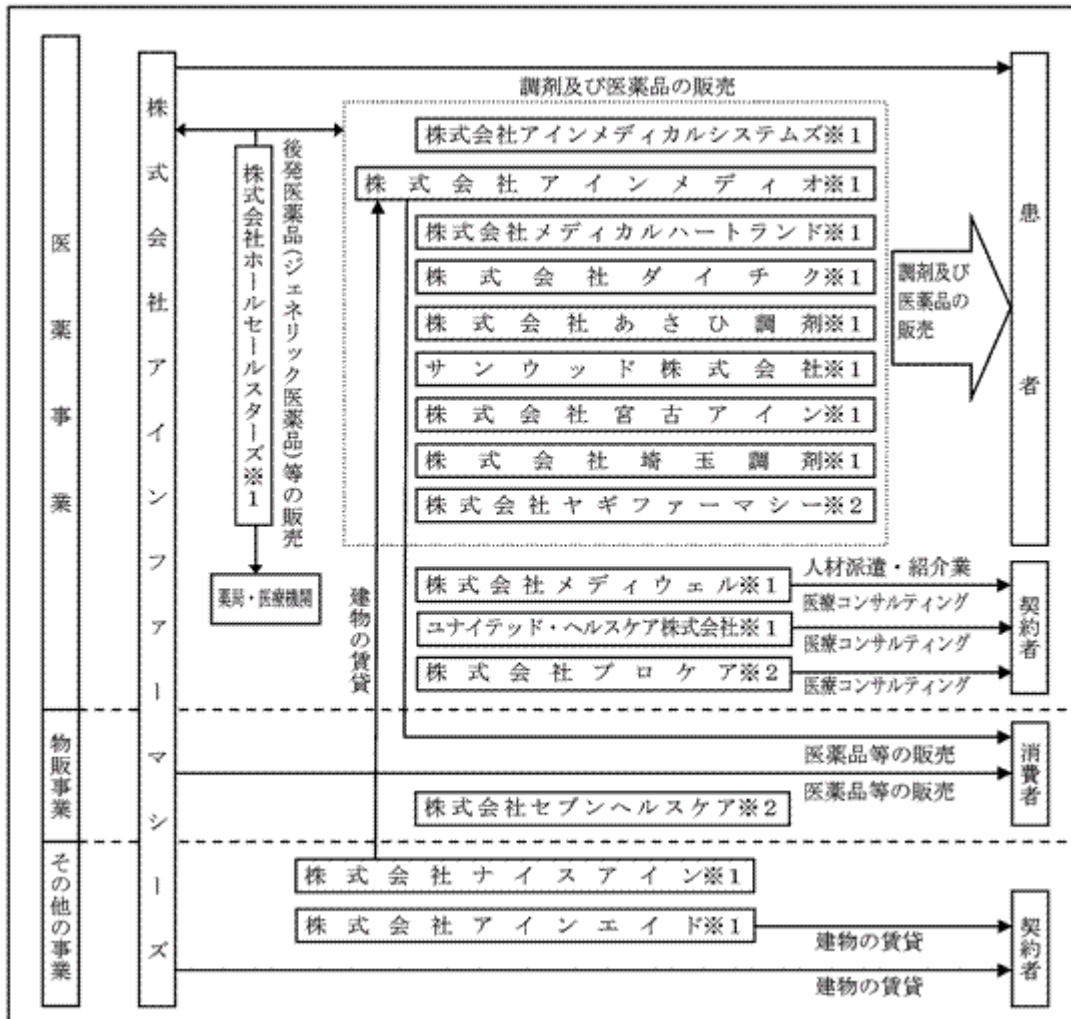
当社及び株式会社アインメディオは、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

(3) その他の事業

当社及び子会社株式会社アインエイド、株式会社ナイスアインは、建物の賃貸を行っております。

なお、株式会社アインエイドは、当社からドラッグストアの一部の業務を受託し、株式会社ナイスアインは、株式会社アインメディオとの業務委託に基づき、同社ドラッグストアの一部の販売業務を行っていましたが、改正薬事法の施行日である平成21年6月1日以降、当社と株式会社アインエイド及び株式会社ナイスアインと株式会社アインメディオとの業務委託関係は終了しております。

事業系統図



(注) 1 連結子会社 2 持分法非適用関連会社

なお、医薬事業は、処方箋に基づき調剤を行う保険調剤薬局事業を行っております。

保険調剤薬局では、医療機関が交付した処方箋に基づく処方、投薬等の役務の提供は患者本人に対して行っておりますが、医療費は、患者が直接自己負担するものと支払基金が負担するものに分かれます。

支払基金からの給付分については、保険薬局事業を行う各社が、各都道府県の国民健康保険団体連合会（患者が国民健康保険に加入の場合）や社会保険診療報酬支払基金（患者が民間企業等に勤務している場合）等から受領しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	業務提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
連結子会社 ㈱アインメディカルシステムズ	東京都新宿区	480,000	医薬事業	100.0	2	-	-	業務委託契約上の取引	人事に関する協力体制
㈱アインメディオ	名古屋市東区	20,750	医薬事業 物販事業	100.0	2	1	-	業務委託契約上の取引	人事に関する協力体制
㈱メディカルハートランド	山形県山形市	20,000	医薬事業	100.0	2	1	-	業務委託契約上の取引	人事に関する協力体制
㈱ダイチク	新潟市中央区	22,000	医薬事業	100.0	3	1	-	業務委託契約上の取引	人事に関する協力体制
㈱あさひ調剤	さいたま市 大宮区	50,000	医薬事業	100.0	3	1	-	業務委託契約上の取引	人事に関する協力体制
㈱ホールセールスターズ	東京都新宿区	50,000	医薬事業	100.0	2	2	-	医薬品の販売	なし
㈱メディウエル	札幌市中央区	208,500	医薬事業	91.4 (9.4)	2	-	450,000	医療情報誌の販売	なし
その他6社									

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ㈱あさひ調剤は特定子会社であります。

なお、同社は平成22年5月付で東京都新宿区に住所変更しております。

4. ㈱アインメディカルシステムズ及び㈱あさひ調剤については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。株式会社アインメディカルシステムズ及び㈱あさひ調剤の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	株式会社アインメディカルシステムズ	株式会社あさひ調剤
(1)売上高 (百万円)	19,610	18,174
(2)経常利益 (百万円)	1,206	1,515
(3)当期純利益 (百万円)	702	867
(4)純資産額 (百万円)	4,243	6,431
(5)総資産額 (百万円)	8,379	10,114

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬事業	2,482 (779)
物販事業	213 (274)
全社(共通)	223 (20)
合計	2,918 (1,073)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,326 (713)	30.7	5.0	4,268

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、正社員の税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含め、通勤手当は含めておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の回復とともに、企業収益の改善が進み、着実に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい雇用情勢及び海外経済の下ぶれ懸念等のリスクを含み推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアを積極的に出店するとともに、グループ内における組織再編成、総額24億円の公募増資の実施等、さらなる事業拡大に備え、グループの機動性及び財務体質を強化いたしました。

また、当社は、平成22年4月2日より東京証券取引所市場第一部銘柄に登録され、同年5月24日からは、札幌証券取引所本則市場においても上場しております。

当連結会計年度の業績は、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの新規出店のほか、調剤薬局の既存店売上高の増加により、売上高は1,254億9千5百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益は63億6千2百万円（同26.2%増）、当期純利益は31億3千1百万円（同47.2%増）と売上、利益とも過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

医薬事業は、処方日数の長期化に伴う処方箋単価の上昇及び堅調な来局患者数により、新店・既存店ともに好調に推移いたしました。

当社グループにおいては、平成22年4月の薬価及び調剤報酬改定、薬学部の6年制への移行に伴う2年間の新卒薬剤師空白期間に備え、新卒薬剤師の大量採用を実施するとともに、安全性と効率性の向上及び薬局収益力の強化に努めてまいりました。

平成22年4月の調剤報酬改定では、ジェネリック医薬品の普及促進策として、同医薬品の使用率に応じ、調剤報酬が段階的に加算される仕組みとなりましたが、当社グループでは、早期よりジェネリック医薬品の使用を積極的に推進しております。

グループ調剤薬局は、患者さまとの対話を通じ、ジェネリック医薬品の使用率向上に努めると同時に、同医薬品の専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズによる供給体制により、グループとして収益性の強化を見込んでおります。

薬局設備においては、自動錠剤ピッキング装置（包装薬剤の全自動調剤を行う装置の総称）を試験導入し、調剤業務のオートメーション化による安全性と生産効率の効果測定により、来期以降の大規模店舗への配備を目指しております。

また、グループ営業体制の機動性及び効率性向上及び管理コスト削減による収益強化のため、子会社間の組織再編成を推進し、平成21年8月1日付けで、株式会社アインメディカルシステムズ（東京都：存続会社）と株式会社リジョイス（東京都）との合併、平成21年10月1日付けで、株式会社アイン東海（名古屋市：存続会社）と株式会社リジョイス薬局（京都市）との合併（合併と同時に株式会社アインメディオに社名変更）、平成22年4月1日付けで、株式会社アインメディオ（存続会社）とサンウッド株式会社（富山市）との合併を実施いたしました。

当連結会計年度は、積極的な新規出店及び営業開発を継続し、24店舗の出店と2店舗の閉店により当社グループにおける稼動調剤薬局総数は397店舗となりました。

大規模なM&Aについては、業界相場の高騰等により、投資回収性等、当社の基準を満たす案件がなく、未実施となりましたが、当連結会計年度における売上高は1,116億2百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は83億3千万円（同23.2%増）と増収増益となりました。

(物販事業)

物販事業は、全国的な消費の低迷に加え、平成21年6月の改正薬事法の施行に伴う、異業種による医薬品の販売参入等により、多くのドラッグストアは少なからず影響を受けております。

当社においては、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」及びコスメティック専門店「トルペ」として、コスメティック商品（一般化粧品及び制度化粧品等）を中心に美容に関する周辺商材を取り揃え、最新の流行とともにバラエティ性の高い店舗コンセプトにより、全国都心部の商業施設に出店を継続しております。

業務提携先である株式会社セブン&アイ・ホールディングスグループとの事業連携は、共同出資による株式会社セブンヘルスケアの設立、イトーヨーカドー内に「アインズ&トルペ」のコンセプトを採用した「セブン美のガーデン」の開発協力、アインズ&トルペ広小路プレイス店（名古屋市）のセブン-イレブン併設を軸とする改装、平成21年11月には、当社初の百貨店への出店となる池袋西武店の開店等さまざまな面で進捗しております。

「アインズ&トルペ」及び「トルペ」は、医薬品及び家庭雑貨の販売を中心とする一般のドラッグストアと差別化

されており、改正薬事法による影響は殆ど無いものの、消費者の生活防衛志向の高まりから、既存店の多くは前年を下回る売上高傾向にあります。

引き続き、新MDに基づく販売政策により独自性を高めると同時に、在庫適正化及び「アインズポイントクラブカード」を活用した効率的な販売促進活動により、既存店の収益改善に努めてまいります。

当連結会計年度は、池袋西武店をはじめ「アインズ&トルペ」3店舗、「トルペ」2店舗の5店舗を出店し、小規模店舗2店舗を閉店いたしました。これに子会社株式会社アインメディアを含めたドラッグストア店舗総数は49店舗となりました。

また、顧客数の指標である「アインズポイントクラブカード」の会員数は前年同期比29万人増となる202万人を超えております。

新規出店の収益が寄与し、売上高は136億1千9百万円（前年同期比2.8%増）となりましたが、営業損失は4億9千3百万円（前年同期は2億8千9百万円の営業損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業における売上高は2億7千3百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失は7千6百万円（前年同期は8千2百万円の営業損失）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、グループ収益の拡大による営業キャッシュ・フローの増加とともに、さらなる事業拡大に備え、財務体質及び手元流動性の強化に努めた結果、前連結会計年度に比べ19億5千4百万円増の111億8千8百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、64億2千8百万円（同48.3%増）となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益61億5百万円、減価償却費12億8千6百万円、のれん償却額8億7千8百万円、仕入債務の増加額9億5千4百万円が反映されております。これは、新規出店に伴う収益の拡大による増加であります。

また、たな卸資産の増加額10億9百万円、法人税等の支払額27億1千2百万円が主要な支出要因として反映されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27億円（同256.5%増）となりました。

これは、株式会社セブンヘルスキアの設立出資等、子会社・関係会社株式の取得に係る支出合計4億7千1百万円、都市型ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店等に伴う固定資産の取得による支出16億6百万円が反映されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、17億7千3百万円（前連結会計年度においては、14億6千2百万円の調達）となりました。

これは、主に公募増資の実施及びストックオプションの権利行使に伴い、株式の発行による収入24億8千4百万円が反映されております。

有利子負債につきましては、借入と返済の差額として、短期借入においては10億9千万円、長期借入においては24億7千6百万円の返済、社債の償還による支出1億4千万円がそれぞれ反映されております。

このほか、配当金の支払額3億8千4百万円が反映されております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の当連結会計年度の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	前年同期比（％）
医薬事業	111,602,971	109.6
物販事業	13,619,760	102.8
その他の事業	273,088	105.6
合計	125,495,820	108.8

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

（1）地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	66	17,972,235	23	6,435,846
青森県	6	842,516	-	-
岩手県	8	2,311,802	-	-
宮城県	12	2,106,465	1	347,009
秋田県	1	85,420	-	-
山形県	21	4,277,145	-	-
福島県	17	4,060,532	-	-
茨城県	46	10,334,975	-	-
栃木県	5	814,649	1	499,354
群馬県	3	1,033,227	-	-
埼玉県	64	14,836,075	2	995,485
千葉県	10	2,593,578	-	-
東京都	19	9,402,726	8	2,471,036
神奈川県	11	4,502,954	1	165,982
新潟県	29	9,631,112	-	-
富山県	6	1,134,156	-	-
石川県	5	1,173,279	-	-
福井県	1	215,341	-	-
長野県	6	2,359,004	-	-
岐阜県	3	617,653	5	749,737
静岡県	8	2,491,651	-	-
愛知県	11	3,121,646	7	1,396,584
滋賀県	3	469,117	-	-
京都府	16	5,831,519	-	-
大阪府	7	2,857,508	-	-
兵庫県	4	580,595	1	558,724
奈良県	1	149,196	-	-
和歌山県	1	407,584	-	-
広島県	2	1,074,657	-	-
愛媛県	1	701,031	-	-
福岡県	2	723,867	-	-
宮崎県	1	21,476	-	-
沖縄県	1	1,197,014	-	-
その他	-	1,671,250	-	-

（注）1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高につきましては、地域の別「その他」に記載しております。
2. 店舗数は、当連結会計年度末の稼働店舗数であります。

物販事業

品目別	売上高 (千円)	構成比 (%)
一般化粧品	5,886,593	43.2
制度化化粧品	2,617,995	19.2
医薬品	1,817,347	13.3
ビューティーケア	1,264,873	9.3
健康食品	642,562	4.7
家庭雑貨	556,462	4.1
医療衛生	379,696	2.8
その他	454,228	3.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2. 医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。

3【対処すべき課題】

平成22年4月の薬価及び調剤報酬改定は、平均薬価引下げ率が5.75%となる一方で、ジェネリック医薬品の利用率に応じ、段階的な報酬加算方式が採用されております。

当該改定による影響は、平均的な薬局において減収・増益の要因となりますが、当社グループでは、事業拡大により増収を達成するものとし、組織の見直し及びグループ人事交流を行い、営業開発活動の機動性向上に努め、新規出店を強力に推進いたします。

また、グループ全店のジェネリック医薬品使用状況及び促進活動を共有・展開するとともに、同医薬品専門卸である株式会社ホールセールスターズとの相乗効果により、さらなる収益力の強化に努めてまいります。

薬剤師の確保については、薬学部の6年制への移行に伴う新卒薬剤師の空白期間となっており、今年及び来年の採用人数は限られた水準となります。

当社グループは、過去数年余裕をもった採用活動を行っており、当該期間における事業展開に対応できる環境にありますが、最新鋭の調剤機器を積極導入し、調剤業務のオートメーション化を推進するほか、運用面での効率化を図り、労務効率及び安全性の向上を目指します。

物販事業は、引き続き、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」、コスメティック専門店「トルペ」を全国都市部に出店し、売上規模の拡大を図ります。

また、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの連携の一環として、商品仕入の一部共通化、物流センターの共同利用が実現しており、また、MDの改善、アインズポイントクラブカードのほか、WEB等を活用した新たな効率的販売促進により収益改善を進め、早期の黒字化を実現いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(法的規制について)

1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、保険調剤薬局）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。

その主要な内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業の3つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、店舗販売業及び「薬事法の一部を改正する法律（平成18年6月14日法律第69号）」の経過措置に基づく、改正法以前の一般販売業、薬種商販売業の許可を受けております。

万一、当社グループの保険調剤薬局及びドラッグストア事業において、薬事法第75条第1項、健康保険法第80条各号及び麻薬及び向精神薬取締法第51条第1項等に規定される法令違反等に該当する行為があり、監督官庁から業務停止命令及び取消し等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 医薬品の販売規制緩和について

一般医薬品の販売制度の見直しを織り込んだ「薬事法の一部を改正する法律（平成18年6月14日法律第69号）」により、一般医薬品はそのリスクに応じて3区分され、比較的リスクの少ない2区分の医薬品については、薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となっております。今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬事業について)

当社グループの医薬事業は、門前薬局（医療機関の近隣に立地し、特定の医療機関が発行する処方箋を集中的に応需することを目的とした保険調剤薬局）を基本とした保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当連結会計年度における売上高において、医薬事業が占める割合は88.9%であり、今後も調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業界動向について)

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格（薬価）及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の改定が段階的に実施される傾向にあります。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(資格者の確保について)

調剤薬局及びドラッグストア（第一類医薬品取扱店舗）は、薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。

当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業の信用を失墜させるリスクについて)

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調合投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります。

- ・ 3ヶ月間の新卒薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・ 勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・ 管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・ 調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム(PhAIN)の配備、光学式文字認識装置(OCR)・二次元バーコード(QRコード)を利用した処方箋読取システム等、IT技術を応用した調剤機器の開発及び導入
- ・ 調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・ 調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。

当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期し、当社は「保険医療福祉分野のプライバシーマーク」を取得しております。

しかしながら、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

(事業戦略上のリスクについて)

当社は、調剤薬局の積極的な新規出店及びM&Aにより、事業規模の拡大を推進しております。

M&A戦略においては、対象会社を慎重に検討し、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保することが可能な買収額により行うことを基本方針としておりますが、買収後、計画どおりに進まない場合には、子会社株式評価損、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(金融変動リスクについて)

当社グループは、積極的な新規出店とともに、M&Aを活用した事業拡大を推進しており、通常の出店費用においては、営業キャッシュ・フローの範囲で自己資金により充当しておりますが、大型のM&Aに関しては、一部を金融機関からの借入れにより調達することがあります。

当社グループでは、これらの資金需要に機動的に対応するため、公募増資の実施等により手元流動性を高めており、当連結会計年度末における現金及び預金の残高111億8千8百万円に対し、当社グループの有利子負債の残高は149億7千6百万円となりました。

以上の結果、借入依存度を示すネットD/Eレシオ(有利子負債 - (現預金 + 投資有価証券)) / 株主資本)は0.05倍であります。

M&Aの実施にあたっては投資回収可能性を重視し、有利子負債の圧縮に努めておりますが、M&Aに対する投資回収が十分に確保できない場合及び金融市場の動向等に伴う金利変動により、当社グループの財務状況及び支払利息等経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

(1) 財政状況の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末の281億7千万円に対し、312億4千2百万円となり、30億7千1百万円の増加となりました。

これは、機動的な出店及びM&Aに備えるため、手元流動性の向上に努めた結果、現金及び預金が111億8千8百万円（前年同期比19億5千4百万円増）と増加、また、調剤薬局及びドラッグストア店舗の出店拡大により、受取手形及び売掛金が92億6千9百万円（同7億9百万円増）、商品・貯蔵品の合計額が69億3千8百万円（同10億9百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産の残高は、前期末の338億6千2百万円に対し、346億4千2百万円となり、7億8千万円増加しました。これは主に、新規出店に係る投資により有形固定資産が125億1千万円（同2億7千2百万円増）、関連会社への出資等により投資有価証券が28億2百万円（同7億4千5百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

なお、のれんの期末未償却残高は121億5千4百万円（同6億8千万円減）となっております。

(負債)

負債の残高は、前期末の459億2千3百万円に対し、444億6百万円となり、15億1千7百万円の減少となりました。

主な要因は、出店数及び収益の拡大により買掛金が196億6千6百万円（同9億5千4百万円増）、未払法人税等が17億9百万円（同4億4千5百万円増）とそれぞれ増加しましたが、有利子負債は、短期借入金の残高が65億4千9百万円（前年同期比10億2千7百万円減）、長期借入金の残高が84億2千7百万円（同25億3千9百万円減）、社債は償還完了（前年同期残高は1億4千万円）と減少したことによるものです。

以上の結果、流動負債の残高は、前期末の334億2百万円に対し、7億3千7百万円増加の341億4千万円となり、固定負債の残高は、前期末の125億2千1百万円に対し、22億5千4百万円減少の102億6千6百万円となりました。

(純資産)

純資産の残高は、前期末の161億9百万円に対し、214億9千2百万円となり、53億8千2百万円の増加となりました。

これは、公募増資及び新株予約権等の行使により、資本金が63億8百万円、資本剰余金が54億9千8百万円（前年同期比ともに12億5千1百万円増）とそれぞれ増加したことに加え、当連結会計年度の剰余金の増加により、利益剰余金の残高が98億7千4百万円（同27億4千6百万円増）と増加したことによるものです。

また、その他有価証券評価差額金は2億3千1百万円の含み損となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の25.9%に対し32.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年度の1,153億8千7百万円に対し、1,254億9千5百万円となり、101億8百万円増加（前年同期比8.8%増）いたしました。

これは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの新規出店による増収とともに、調剤薬局の既存店においても、処方箋単価の上昇及び堅調な来局患者数に支えられ好調に推移したことが反映されたことによるものです。

販売費及び一般管理費においては、前年度の99億4千8百万円に対し、107億4千4百万円となり、7億9千5百万円増加（同8.0%増）いたしました。

主な要因は、薬科大の6年制への移行に備えた薬剤師の積極採用に伴い、給料手当及び賞与、法定福利厚生費が増加したほか、売上規模の拡大に見合った全体的な費用増によるものです。

以上により、営業利益は前年度の52億9千6百万円に対し、64億9千2百万円となり、11億9千6百万円増加（同22.6%増）いたしました。

なお、グループ規模の拡大による原価低減、グループ横断型のプロジェクトの推進等、事業運営及び全面的なコストの見直しに努めた結果、営業利益率は前年度の4.6%から5.2%となりました。

営業外損益の純額を減じた当連結会計年度における経常利益は、前年度の50億4千1百万円に対し、63億6千2百万円となり、13億2千1百万円増加（同26.2%増）いたしました。

また、売上に占める割合においても、前年度の4.4%から5.1%となりました。

また、減損損失のほか、固定資産除売却損、投資有価証券評価損等を特別損失として計上し、これにより税金等調整前当期純利益は、前年度の47億4千3百万円に対し、61億5百万円となり、13億6千2百万円増加（同28.7%

増)となりました。

このほか、税金等の調整を加えた結果、当連結会計年度における当期純利益は、前年度の21億2千7百万円に対し10億3百万円増加(同47.2%増)の31億3千1百万円となりました。

なお、事業別の分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物は、前期末の92億3千4百万円に対し、111億8千8百万円となり、19億5千4百万円の増加となりました。詳細については第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資（リース資産・無形固定資産を含む）は、保険調剤薬局及びドラッグストアの新規出店に重点を置いております。

当連結会計年度の設備投資の総額は25億7千3百万円（無形固定資産5億6千6百万円、敷金及び保証金5億5千3百万円を含む。）であり、セグメントごとの内訳は、以下のとおりであります。

（医薬事業）

新規出店及びレセプトコンピュータの入替えを中心に18億5千8百万円（無形固定資産4億5千4百万円、敷金及び保証金2億7千5百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

（物販事業）

新規出店を中心に6億7千万円（無形固定資産1億4百万円、敷金及び保証金2億7千4百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

（その他の事業及び全体に共通する部門）

営業所の改装及び会計システムの投資等に4千5百万円（無形固定資産7百万円、敷金及び保証金3百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

事業所 （所在地）	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （千円）	工具、器具 及び備品 （千円）	車両運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）		合計 （千円）
本社 （札幌市東区）	医薬事業 物販事業 その他の事業	本社業務及 び営業、運 営用設備	214,306	21,901	-	167,723 (2,283)	157,668	561,600	238 (28)
関東支店 （茨城県つくば 市）	医薬事業 その他の事 業	支社業務及 び営業、運 営用設備	5,721	1,196	279	40,170 (720)	-	47,367	11 (1)
アイン薬局北光店 ほか65店 （北海道）	医薬事業	調剤薬局店 舗	687,987	20,028	-	394,805 (4,436)	62,267	1,165,088	282 (187)
アイン薬局弘前本 町店ほか5店 （青森県）	医薬事業	調剤薬局店 舗	46,350	2,646	-	-	7,744	56,741	25 (11)
アイン薬局由利本 荘店 （秋田県）	医薬事業	調剤薬局店 舗	-	-	-	-	-	-	3 (2)
アイン薬局大船渡 店ほか6店 （岩手県）	医薬事業	調剤薬局店 舗	111,768	1,198	-	25,133 (1,058)	-	138,099	33 (15)
アイン薬局米沢店 ほか6店 （山形県）	医薬事業	調剤薬局店 舗	188,444	3,335	-	26,406 (579)	6,755	224,942	44 (12)
アイン薬局青葉店 ほか9店 （宮城県）	医薬事業	調剤薬局店 舗	100,473	1,519	-	16,025 (245)	6,853	124,870	33 (21)
アイン薬局国見店 ほか8店 （福島県）	医薬事業	調剤薬局店 舗	70,891	1,442	-	-	4,062	76,396	30 (17)
アイン薬局燕店ほ か3店 （新潟県）	医薬事業	調剤薬局店 舗	57,439	671	-	8,750 (116)	3,999	70,859	17 (6)
アイン薬局南砺店 （富山県）	医薬事業	調剤薬局店 舗	20,797	142	-	-	8,013	28,953	4 (3)
アイン薬局松任店 ほか4店 （石川県）	医薬事業	調剤薬局店 舗	36,906	1,309	-	-	-	38,215	21 (14)

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
アイン薬局鬼怒川 店ほか2店 (栃木県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	10,642	247	-	-	-	10,889	8 (8)
こうせい薬局伊勢 崎店ほか1店 (群馬県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	21,790	342	-	-	8,243	30,376	7 (7)
今川薬局つくば天 久保店ほか33店 (茨城県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	338,097	9,934	-	237,775 (2,846)	16,248	602,056	166 (78)
今川薬局新八千代 店ほか2店 (千葉県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	32,299	769	-	-	18,131	51,200	25 (5)
アイン薬局板橋店 (東京都)	医薬事業	調剤薬局店 舗	50,352	1,794	-	-	27,351	79,499	15 (1)
アイン薬局守口店 ほか4店 (大阪府)	医薬事業	調剤薬局店 舗	86,501	2,384	33	-	-	88,919	41 (18)
アイン薬局奈良東 九条店 (奈良県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	3,895	262	-	-	-	4,158	4 (2)
今川薬局宇治店ほ か3店 (京都府)	医薬事業	調剤薬局店 舗	88,237	2,842	-	49,865 (226)	23,736	164,682	41 (20)
アイン薬局尼崎店 ほか2店 (兵庫県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	15,933	1,100	-	-	13,122	30,157	17 (7)
アイン薬局南紀白 浜店 (和歌山県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	12,078	68	-	-	-	12,146	7 (3)
アイン薬局福山御 幸店ほか1店 (広島県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	34,115	617	-	-	7,827	42,561	13 (11)
アイン薬局四国中 央店 (愛媛県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	26,318	271	-	-	-	26,589	11 (6)
アイン薬局宮田店 ほか1店 (福岡県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	29,916	2,079	-	-	-	31,996	12 (13)
アイン薬局小林店 (宮崎県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	1,143	542	-	-	6,814	8,500	2 (2)
アイン薬局知花店 (沖縄県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	107	692	-	-	-	800	19 (5)

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
アインズ&トルベ 地下街店ほか23店 舗 (北海道)	物販事業	ドラッグス ストア店舗	192,642	116,000	-	-	-	308,643	88 (136)
アインズ&トルベ 仙台駅前店 (宮城県)	物販事業	ドラッグス ストア店舗	-	-	-	-	-	-	4 (6)
アインズ&トルベ ララスクエア宇都 宮店 (栃木県)	物販事業	ドラッグス ストア店舗	18,662	8,228	-	-	-	26,891	5 (7)
アインズ&トルベ かわぐちキャス ティ店ほか1店 (埼玉県)	物販事業	ドラッグス ストア店舗	36,791	17,943	-	-	-	54,734	15 (12)
アインズ&トルベ 原宿クエスト店ほ か7店舗 (東京都)	物販事業	ドラッグス ストア店舗	260,688	113,454	-	-	4,869	379,012	45 (34)
トルベ港北東急店 (神奈川県)	物販事業	ドラッグス ストア店舗	14,543	7,992	-	-	-	22,535	3 (2)
アインズ&トルベ 広小路プレイス店 (愛知県)	物販事業	ドラッグス ストア店舗	14,439	3,488	-	-	-	17,927	3 (4)
アインズ&トルベ 三宮店 (兵庫県)	物販事業	ドラッグス ストア店舗	-	37	-	-	-	37	5 (9)
開発用地 (北海道)	-	土地	-	-	-	445,000 (32,051)	-	445,000	-
開発用地 (茨城県)	-	土地	-	-	-	140,000 (3,502)	-	140,000	-
賃貸物件2件 (北海道)	その他の事業	土地及び建 物	21,846	-	-	9,346 (213)	-	31,192	-
賃貸物件1件 (千葉県)	その他の事業	土地及び建 物	37,491	-	-	208,771 (671)	-	246,262	-
賃貸物件5件 (茨城県)	その他の事業	土地及び建 物	45,445	33	-	256,233 (3,439)	-	301,713	-

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()には、臨時従業員数(8時間換算)の合計を、外数で表示しております。

4. 建物質借による店舗は全218店舗のうち145店舗であります。

5. リース契約による賃借設備の主なもの(賃貸借処理によるもの)は次のとおりであります。

設備の内容	数量	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータシステム及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	514式	3 ~ 6	207,528	396,756
店舗什器設備 (所有権移転外ファイナンスリース)	437式	3 ~ 7	138,891	220,885

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)アインメ ディカルシス テムズ	本社他調剤 店舗(東京 都新宿区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運営用 設備	772,252	46,386	163	949,158 (2,463)	45,122	1,813,083	499 (42)
(株)アインメ ディオ	本社ほかド ラッグスト ア及び調剤 店舗(名古 屋市東区 他)	医薬事業 物販事業	調剤薬局店舗 ドラッグスト ア店舗 本社業務及び 営業、運営用 設備	611,571	29,813	-	183,210 (1,513)	51,151	875,746	211 (151)
(株)メディカル ハートランド	本社他調剤 店舗(山形 県山形市 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運営用 設備	190,275	6,524	45	87,695 (1,741)	6,057	290,598	58 (29)
(株)ダイチク	本社他調剤 店舗(新潟 市中央区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運営用設備	666,783	13,933	245	816,883 (8,260)	105,416	1,603,263	188 (65)
(株)あさひ調剤	本社他調剤 店舗(さい たま市大宮 区他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運営用設備	353,664	199,515	263	766,080 (856)	-	1,319,524	529 (60)
サンウッド(株)	本社他調剤 店舗(富山 県富山市)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運営用設備	15,457	15,455	16	-	12,172	43,101	15 (9)
(株)宮古アイン	宮古調剤薬 局(岩手県 宮古市)	医薬事業	調剤薬局店舗	3,842	233	-	-	-	4,075	-
(株)埼玉調剤	本社他調剤 店舗(さい たま市大宮 区他)	医薬事業	調剤薬局店舗	-	5,087	-	-	-	5,087	-
(株)アインエイ ド	本社ほか賃 貸用ビル (札幌市北 区他)	その他の 事業	賃貸事務所設 備等	17,673	119	-	135,022 (621)	-	152,816	-
(株)ナイスアイ ン	本社ほか賃 貸物件(名 古屋市東区 他)	その他の 事業	賃貸用店舗 本社業務及び 運営用設備	12,293	-	-	17,100 (125)	-	29,393	-
(株)メディウェ ル	本社ほか事 務所(札幌 市中央区 他)	医薬事業	本社業務及び 営業、運営用 設備	112,600	3,059	-	55,401 (228)	29,632	200,695	84 (1)
(株)ホールセー ルスターズ	本社ほか事 務所(東京 都新宿区 他)	医薬事業	本社業務及び 営業、運営用 設備	961	9,374	-	-	61,318	71,655	3 (3)
ユナイテッド ・ヘルスケア (株)	本社ほか事 務所(東京 都新宿区)	医薬事業	本社業務及び 営業、運営用 設備	1,376	2,476	-	-	8,937	12,789	5 (-)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

3. 建物賃借による店舗は全228店舗のうち155店舗であります。

4. 従業員数の()には、臨時従業員数(8時間換算)の合計を、外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、恒常的に調剤薬局の積極的な出店活動を行っております。当事業においては、複数の開発計画が同時に進行していること、また、外的な要因により出店の計画に変更が伴うため、個々の計画にはよらず、地域別による事業のセグメントごとの開示としております。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資予定金額（千円） （うち敷金及び保証金等）	資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力	
					着手	完了		
医薬事業	アイン薬局青山店の新規開設	新潟県新潟市	15,801 (3,824)	自己資金	平成22年 4月	平成22年 4月	1店舗	
	アイン薬局古河本町店の新規開設	茨城県古河市	31,005 (1,400)	同上	平成22年 4月	平成22年 5月	1店舗	
	こばやし中央薬局の新規開設	宮崎県小林市	53,590 (35,990)	自己資金 及び 増資資金	平成22年 5月	平成22年 5月	1店舗	
	アイン薬局春岡店の新規開設	さいたま市見沼区	4,553	自己資金	平成22年 4月	平成22年 6月	1店舗	
	調剤薬局の新規開設	北海道地区		345,900 (2,700)	自己資金 及び 増資資金	平成22年 5月	平成23年 4月	6店舗
		東北地区		388,840 (49,285)				9店舗
		北信越地区		61,200				3店舗
		関東地区		699,010 (148,710)				13店舗
		中部地区		308,286 (22,100)				6店舗
		近畿地区		267,230 (42,150)				5店舗
中国・四国地区			74,620 (42,220)	2店舗				
九州・沖縄地区		103,900 (57,700)	2店舗					
物販事業	アインズ&トルベ大通 ピッセ店の新規開設	札幌市中央区	198,979 (90,979)	同上	平成22年 5月	平成22年 5月	1店舗	
	ドラッグストアの新規 開設	関東地区	477,731 (185,031)	同上	平成22年 5月	平成23年 3月	6店舗	
		近畿地区	345,206 (121,206)				3店舗	

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 当連結会計年度末において、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,104,106	14,104,106	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	14,104,106	14,104,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月1日～ 平成18年4月30日 (注)1.	93,700	11,306,456	65,450	3,384,571	65,385	2,504,186
平成18年5月1日～ 平成19年4月30日 (注)1.	16,000	11,322,456	11,071	3,395,642	11,062	2,515,248
平成19年5月1日～ 平成20年4月30日 (注)1.	41,000	11,363,456	28,528	3,424,170	28,490	2,543,738
平成20年5月1日～ 平成21年4月30日 (注)1.2.3.	1,470,650	12,834,106	1,632,876	5,057,046	703,302	3,247,040
平成21年5月1日～ 平成22年4月30日 (注)1.4	1,270,000	14,104,106	1,251,410	6,308,456	1,251,410	4,498,450

(注)1. 新株予約権等の行使による増加

2. 株式会社アインメディカルシステムズとの株式交換 1:150 424,650株

発行価格 1,560円

資本組入額 1,412円

3. 株式会社セブン&アイ・ホールディングスを割当先とする有償第三者割当 1,000,000株

発行価格 1,608円

資本組入額 1,000円

4. 有償一般募集 1,200,000株

発行価格 2,104円

資本組入額 1,003.175円

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	24	51	75	2	2,767	2,942	-
所有株式数 (単元)	-	22,973	1,500	30,685	31,661	63	54,088	140,970	7,106
所有株式数の 割合(%)	-	16.30	1.06	21.77	22.46	0.04	38.37	100.00	-

(注) 自己株式2,942株は「個人その他」に29単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	1,754	12.44
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,340	9.50
今川 美明	茨城県つくば市	1,200	8.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,029	7.30
株式会社セブン&アイ・ホール ディングス	東京都千代田区二番町8-8	1,000	7.09
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	546	3.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	540	3.84
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	300	2.13
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエムクライアントアカ ウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイーエー シー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	274	1.95
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン ト リーティー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行 東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	266	1.89
計		8,251	58.50

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった丸紅株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,094,100	140,941	-
単元未満株式	普通株式 7,106	-	-
発行済株式総数	14,104,106	-	-
総株主の議決権	-	140,941	-

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	2,900	-	2,900	0.02
計	-	2,900	-	2,900	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	212	533,435
当期間における取得自己株式	50	161,526

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,942	-	2,992	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期の利益状況と今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり35円の普通配当に加え、東京証券取引所市場第一部指定記念配当として1株当たり5円の合計40円の配当を実施することを決定しました。

この結果、配当性向は56.9%（連結は17.5%）となりました。

当社は、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年7月29日 定時株主総会決議	564	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成18年4月	第38期 平成19年4月	第39期 平成20年4月	第40期 平成21年4月	第41期 平成22年4月
最高(円)	2,855	2,380	2,220	1,660 1 2,280	3,020 2 2,890
最低(円)	1,820	1,391	1,401	1,441 1 1,340	2,612 2 1,403

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月2日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成21年4月2日から平成22年4月1日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、1印はジャスダック証券取引所におけるものであり、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、2は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	2,640	2,470	2,375	2,391	2,747	3,020 2,747
最低(円)	2,020	2,060	2,133	2,176	2,300	2,612 2,683

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月2日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成22年4月の月別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		今川 美明	昭和14年1月28日生	昭和36年4月 今川薬店家業に入る 昭和45年4月 今川薬品株式会社設立、同社取締役 就任 昭和56年4月 同社代表取締役社長就任 平成14年11月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,200
代表取締役 社長		大谷 喜一	昭和26年7月19日生	昭和52年2月 杏林製薬株式会社入社 昭和55年7月 株式会社オータニ(現当社)代表 取締役社長就任 昭和56年11月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社)設立、取締役就 任 昭和58年7月 同社代表取締役社長就任 昭和60年5月 当社常務取締役就任 昭和63年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成6年6月 株式会社アインメディカルシステ ムズ代表取締役社長就任 平成9年2月 同社代表取締役会長就任 平成11年3月 同社取締役会長就任 平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア取締役 就任(現任)	(注)3	1,754
代表取締役 副社長		南雲 正	昭和29年7月27日生	昭和52年4月 杏林製薬株式会社入社 昭和57年2月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社)入社 昭和63年5月 営業二部長 平成元年5月 常務取締役就任、診断事業部長 平成5年5月 専務取締役就任 平成7年5月 医薬事業部長 平成13年10月 株式会社宮古アイン代表取締役社 長就任(現任) 平成15年5月 当社代表取締役副社長就任(現 任) 平成18年4月 株式会社ホールセールスターズ代 表取締役社長就任	(注)3	54
専務取締役	管理本部長	加藤 博美	昭和24年11月23日生	昭和48年4月 株式会社岩崎書店入社 昭和58年3月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社)入社 平成元年5月 当社管理本部総務部長 平成2年5月 物販事業部長 平成3年2月 内部監査室長 平成4年7月 取締役就任 平成7年5月 管理本部人事部長 平成8年7月 常務取締役就任 平成8年9月 管理本部長 平成12年8月 人事本部長 平成15年5月 専務取締役就任(現任) 平成16年5月 ナイスドラッグ株式会社(現株式 会社アインメディオ)代表取締役 社長就任 平成19年1月 株式会社ダイチク代表取締役社長 就任 平成19年6月 株式会社あさひ調剤代表取締役社 長就任 平成22年5月 当社管理本部長(現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		川井 淳一	昭和20年12月20日生	昭和39年4月 株式会社北海道銀行入行 昭和63年5月 同行真駒内支店長 平成4年6月 同行登別支店長 平成7年5月 当社管理本部経理部長 平成8年7月 取締役就任 平成11年8月 常務取締役就任、管理本部長 平成15年5月 専務取締役就任(現任) 平成22年5月 株式会社あさひ調剤代表取締役社長就任(現任)	(注)3	13
専務取締役		櫻井 正人	昭和24年8月23日生	昭和47年4月 厚生省(現厚生労働省)入省 昭和62年4月 医薬品副作用被害救済基金事業部 管理課長 平成8年7月 環境庁大気保全局企画課長 平成10年7月 東海北陸地方医務局長 平成13年1月 厚生省退官 平成13年2月 国民健康保険中央会常務理事 平成20年10月 当社顧問 平成21年7月 専務取締役就任(現任)	(注)3	-
常務取締役	医薬事業部長	首藤 正一	昭和34年11月16日生	昭和53年4月 札幌臨床検査センター株式会社入 社 昭和57年3月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社)入社 平成3年5月 経営企画室長 平成6年6月 株式会社アインメディカルシステ ムズ出向、同社取締役管理本部長就 任 平成12年2月 当社医薬事業部関西営業部長 平成12年7月 取締役就任 平成15年5月 常務取締役就任(現任) 平成16年5月 医薬事業部長(現任) 平成17年4月 株式会社リジョイス(現株式会社 アインメディカルシステムズ)代 表取締役社長就任 平成18年11月 株式会社ホールセールスターズ代 表取締役社長就任(現任)	(注)3	11
取締役		水島 利英	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 エスエス製薬株式会社入社 昭和61年4月 株式会社オータニ(現当社)入社 平成12年5月 物販事業部ドラッグストア部長 平成12年7月 取締役就任 平成13年2月 物販事業部長 平成15年5月 常務取締役就任 平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア代表取 締役社長就任(現任) 平成21年7月 取締役就任(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		栗林 政博	昭和34年9月12日生	昭和57年3月 株式会社モロオ入社 昭和61年4月 株式会社第一臨床検査センター (現当社)入社 平成8年5月 診断事業部本社営業部長 平成12年7月 取締役就任 平成15年5月 常務取締役就任、医薬事業部関東支 社社長 平成17年4月 医薬事業部西日本支社長兼大阪支 店長 平成18年5月 医薬事業部副事業部長 平成19年4月 株式会社アインメディカルシステ ムズ代表取締役社長就任(現任) 平成22年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	16
取締役		佐藤 譲治	昭和9年1月28日生	昭和32年4月 株式会社北海道銀行入行 昭和63年4月 同行取締役就任、推進本部長 平成2年6月 同行営業副本部長兼営業統括部長 平成3年4月 同行常務取締役就任 平成4年6月 同行専務取締役就任 平成6年6月 同行取締役副頭取就任 平成12年5月 株式会社マイカル北海道(現イオ ン北海道株式会社)監査役就任 平成12年7月 当社取締役就任(現任) 平成13年10月 ソデッソジャパン株式会社(現株 式会社レオックジャパン)常勤監 査役就任	(注)3	-
取締役		水野 勝	昭和13年12月30日生	昭和36年4月 丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会 社)入社 平成4年6月 同社取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社専務取締役就任 平成11年4月 同社取締役副社長就任 平成13年6月 同社顧問就任 平成14年4月 同社理事就任(現任) 平成14年7月 当社取締役就任(現任) 平成14年9月 中間法人ディレクトフォース代表 理事就任 平成19年12月 株式会社パソナ取締役会長就任	(注)3	2
取締役		南 晃	昭和32年2月25日生	昭和54年4月 丸紅株式会社入社 平成17年5月 株式会社ダイエー取締役就任 平成19年5月 同社常務取締役就任 平成20年4月 丸紅株式会社 金融・物流・情報・ 新機能部門部門長補佐 平成21年4月 同社金融・物流・情報部門部門長 代行 平成21年7月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 丸紅株式会社 執行役員 金融・物 流・情報部門長就任(現任) 丸の内ダイレクトアクセス株式会 社代表取締役専務就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 強	昭和32年8月12日生	昭和56年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成12年6月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）入行 平成16年2月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社 平成16年6月 同社財務本部経理部アシスタント総括マネジャー 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス執行役員 経営企画部シニアオフィサー 平成21年5月 同社取締役就任 兼執行役員 経営企画部・海外企画部シニアオフィサー（現任） 平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア 監査役就任（現任） 平成21年7月 当社取締役就任（現任）	(注)3	-
取締役		木内 政雄	昭和19年7月25日生	昭和43年3月 株式会社西友ストア（現株式会社西友）入社 平成元年5月 同社取締役就任 平成元年6月 株式会社良品計画代表取締役常務就任 平成5年3月 同社代表取締役社長就任 平成9年8月 同社取締役会長就任 株式会社西友代表取締役副社長就任 平成13年2月 同社代表取締役社長就任 平成15年5月 同社取締役兼代表執行役CEO就任 平成19年7月 株式会社U.P.n.P.代表取締役就任（現任） 平成22年7月 当社取締役就任（現任）	(注)3	-
常勤監査役		大橋 一郎	昭和22年5月5日生	昭和47年4月 株式会社北海道銀行入行 平成7年4月 同行斜里支店長 平成12年9月 当社入社経理部長 平成17年2月 株式会社アインメディカルシステムズ管理本部長兼経理部長 平成17年4月 同社取締役就任 平成18年2月 同社管理本部長 平成20年7月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	3
監査役		井須 孝誠	昭和8年5月11日生	昭和25年4月 稚内信用組合（現稚内信用金庫）入組 昭和43年5月 稚内信用金庫理事就任 昭和49年4月 同金庫常務理事就任 昭和53年4月 同金庫専務理事就任 昭和58年4月 同金庫理事長就任 平成7年5月 社団法人北海道信用金庫協会会長就任 平成7年7月 当社監査役就任（現任） 平成10年6月 社団法人全国信用金庫協会副会長 平成13年6月 社団法人北海道信用金庫協会名誉会長 平成16年6月 稚内信用金庫会長就任	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		石橋 雄哉	昭和11年7月7日生	昭和34年8月 札幌テレビ放送株式会社入社 平成5年6月 同社取締役就任 平成9年9月 同社常務取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		杉本 和紀	昭和18年1月3日生	昭和40年4月 学校法人北海学園北海道高等学校教諭 平成5年6月 学校法人北海学園評議員 平成7年4月 学校法人北海学園北海道高等学校校長 学校法人北海学園理事 平成19年4月 同法人監事(現任) 平成19年7月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						3,091

(注) 1. 取締役佐藤譲治、水野勝、南晃、小林強及び木内政雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役井須孝誠、石橋雄哉及び杉本和紀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

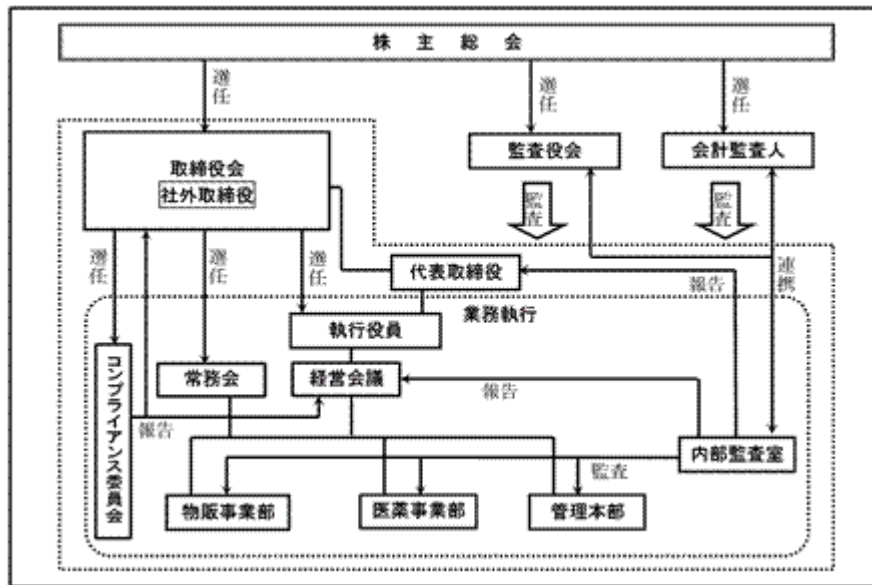
当社は、調剤薬局及びドラッグストアのチェーン展開を事業の柱としており、いずれも人々の健康を担う事業特性上、コンプライアンスを最重視した健全かつ透明な事業活動を継続することが不可欠と認識しております。

拡大する市場に対して、迅速な意思決定が必要とされる事業環境下においても、これらを実現する体制を確保するため、当社は監査役制度を採用しており、経営上重要な意思決定及び取締役の業務執行のほか、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

また、取締役相互の経営監視が機能するよう、毎月一回以上開催の取締役会をはじめ、毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を実施しております。

上記以外に、医薬事業を営む上での重大なリスク項目である調剤過誤に対し、薬局の基本ルールの遵守を徹底する内部監査室と調剤過誤防止のための分析と対策を講ずる安全対策室を置き、潜在的なリスクの減少に努めるほか、企業倫理及び法令遵守体制を広く浸透、定着させるため、全取締役、監査役及び顧問弁護士によるコンプライアンス委員会を設置し、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

当該体制を図式化すると、以下のようになります。



当該企業統治の体制を採用する理由

当社の重要な意思決定機関である取締役会は13名（平成22年7月29日より14名）で構成されており、社外取締役は、会社の重要な意思決定に際し、多角的な立場から適切な助言をもって経営に参画しております。

現在当社では、社外取締役は4名（平成22年7月29日より5名）となっておりますが、内部統制及び内部監査担当責任者を上席執行役員としております。

内部監査・内部統制担当責任者は、取締役に準ずる立場において、監査役会と連携するとともに、必要に応じ、取締役会へ出席して内部監査・内部統制に関する報告を行う等により、実質的に株主・投資者等からの信頼を確保しうる体制を維持しております。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を明確に分離するため、執行役員制度を採用しており、取締役会の活性化及び業務執行の機動性向上を図っております。

上記のほか、実務面におけるモニタリング機能として、毎週1回開催される部長以上参加の経営会議において、各部門の業務執行について討議され、事業部間における相互牽制機能を持たせております。

その他企業統治に関する事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムが実効性を備え、確実に機能することを最重要視しております。

経営監督機能においては、積極的な事業の拡大政策を進める上で、常時迅速な意思決定が求められる状況にありますが、毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を実施し、取締役会においては、4名（平成22年7月29日より5名）の社外取締役が多角的な見地と適切な助言をもって経営に参画し、重要な意思決定に際しての取締役相互の経営監視が機能するよう努めております。

また、3名の社外監査役と1名の常勤監査役は監査役会及び取締役会において、監査役として必要な発言を行い、取締役の業務執行を監督しております。

このほか、弁護士による定期的な勉強会の開催、コンプライアンス委員会による当社役職員に対する啓蒙活動の継続実施、コンプライアンス違反に関する相談窓口の設置等の施策により、内部統制機能の充実を図っております。

ロ．グループ会社の管理体制の整備の状況

当社グループは、当事業年度末日現在、当社及び子会社13社及び関連会社3社により構成されております。当社は、企業集団としての業務の適正性を確保するため、各子会社に対し「関係会社管理規程」を適用しており、子会社における経営上の重要な意思決定事項（発生事実を含む）等につきましては、親会社である当社に報告を行い、承認を得たうえで業務執行をすることとしております。

また、グループ会社の連絡会議として、グループ経営会議を隔週開催しており、各子会社における業務執行状況を管理しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」に基づき、各部門が、会社に物理的、経済的及び信用上の損失又は不利益を生じさせるすべての可能性を指す事項を洗い出し、各部門のリスクを評価し、予見されるリスクについては、業務のルール化、平準化により常に防止及び軽減する対策を講じております。

事故等が発生した場合は、迅速・正確な伝達及び的確な処理をもって、これに伴う会社の損失の最小化を図ることを基本方針とし、事故等発生時の具体的な報告・処理体制を明確にするとともに、全役職員に対する周知徹底に努めております。

また、重大な事故等の対処には、社長又は副社長をリーダーとする緊急対策本部を招集し、関連部署との連携、情報統制を行い、迅速に事故等の発生源への指示及び対外発表等の方針を決定するものとしております。

なお、リスク管理の運用状況は、内部監査室が実地監査においてルールに関する遵守状況及び有効性についての検査を行っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は、4名の体制で、本部及び店舗に対して原則年1回以上の業務監査を実施するとともに、子会社に対する監査、子会社の内部監査状況の確認をしております。

また、内部監査資料の監査役への提出及び監査役との協調による実地監査を通じ、内部監査手法及びその効果について適宜協議及び見直しを行い、会計監査時の会計監査人との監査手法等に関する協議連携により、内部監査の実効性を高めております。

内部監査の状況は経営会議に報告され、各事業部と連携のうえ、個別指導及び再監査によりコンプライアンス向上に努めております。

監査役監査は、3名の社外監査役と1名の常勤監査役の4名で構成され、上記の活動のほか、会計監査毎に会計監査人との意見交換を行い、法令、定款及び会計面に関する監査役監査の精度向上に努めております。

また、会計監査人の子会社に対する監査に同行し、機能強化を図っております。

なお、常勤監査役大橋一郎氏は、当社の経理部長として平成12年9月から平成17年2月まで在職し、以降平成20年6月まで株式会社アインメディカルシステムズの管理本部長として、決算手続ならびに財務諸表の作成等に從事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役は、常勤監査役とともに、監査方針及び監査計画を策定し、経営に係る重要文書の閲覧、計算書類・参考書類の監査、株主総会の提出議案の監査、取締役の業務執行状況の確認を実施し、監査役会での討議を通じて、取締役及び取締役会に助言、提言、勧告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役会は13名で構成され、うち社外取締役は4名であり（平成22年7月29日より取締役会は14名、うち、社外取締役は5名で構成されております。）、監査役は全4名中3名が社外監査役で構成されております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には利害関係はありません。また、第4[提出会社の状況]5[役員状況]で記載のとおり、社外取締役水野 勝氏は当社株式を2千株所有しております。

社外取締役、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、それぞれに有する専門的知識、経験等を基礎とし、高い中立性、客観的観点から、当社取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により、当社経営戦略、議案審議及び内部統制に活かすことにあります。

社外取締役及び社外監査役の招聘方針は、上記の機能及び役割を果たす資質及び当社の業容に関する知識を有するとともに、高い独立性を有することとしております。

現在社外監査役3名は、いずれも親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身等に該当せず、高い独立性と中立性を有しており、社外監査役石橋雄哉氏を独立役員に指定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	175	146	29	12
監査役 (社外監査役を除く)	7	7	-	1
社外役員	17	14	2	5

(注)上記のほか、使用人兼取締役の使用人分給与は4百万円であります。

ロ．役員の報酬の額決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成14年7月30日開催の第33回定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議され、当該限度内で事業成績、経済情勢等を総合的に勘案のうえ、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成3年7月30日開催の第22回定時株主総会において年額30百万円以内とされ、当該限度内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 30銘柄
貸借対照表計上額 1,347百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(非上場株式を除く)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,047,400	382	取引関係等の円滑化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	779,400	337	取引関係等の円滑化のため
(株)トーカイ	64,900	80	取引関係等の円滑化のため
(株)ジャフコ	22,000	63	取引関係等の円滑化のため
みずほフィナンシャルグループ(株)	200,000	36	取引関係等の円滑化のため
(株)ジャパンケアサービス	35,000	11	取引関係等の円滑化のため
(株)アークス	8,676	10	取引関係等の円滑化のため
太平洋興発(株)	100,000	9	取引関係等の円滑化のため
キャリアバンク(株)	212	7	取引関係等の円滑化のため
(株)あらた	10,000	3	取引関係等の円滑化のため

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、後藤道博、上林三子雄及び片岡直彦の3氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を行っております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等17名により構成されております。

役員の状況

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、特別取締役を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について特別取締役による取締役会の決議により決定することとできる旨定款に定めております。

なお、現在のところ特別取締役は選定しておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行可能とするため、自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款で定めております。

ハ．中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	400	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,500	400	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

前連結会計年度の非監査業務の内容は、東京証券取引所市場第二部への上場審査にあたり、同取引所の定める「有価証券上場規程」に基づき、株式会社あさひ調剤に係る「被合併会社等の財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく報告書の作成の対価であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等を総合的に勘案の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,234,052	11,188,462
受取手形及び売掛金	8,560,181	9,269,803
商品	5,832,459	6,841,202
貯蔵品	96,387	96,821
繰延税金資産	631,776	723,032
短期貸付金	613,327	892,880
未収入金	2,409,241	1,404,247
その他	805,376	850,723
貸倒引当金	12,059	24,957
流動資産合計	28,170,743	31,242,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 10,018,766	10,382,023
減価償却累計額	4,031,246	4,388,578
建物及び構築物(純額)	5,987,520	5,993,445
土地	² 4,958,767	5,001,721
建設仮勘定	208,840	315,331
その他	2,734,244	3,139,820
減価償却累計額	1,650,933	1,939,520
その他(純額)	1,083,311	1,200,300
有形固定資産合計	12,238,439	12,510,799
無形固定資産		
のれん	12,835,388	12,154,420
その他	657,926	923,368
無形固定資産合計	13,493,314	13,077,789
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,057,061	^{1, 2} 2,802,672
繰延税金資産	892,856	995,611
敷金及び保証金	4,496,234	4,462,540
その他	952,859	1,013,395
貸倒引当金	268,587	220,215
投資その他の資産合計	8,130,424	9,054,003
固定資産合計	33,862,179	34,642,592
繰延資産		
株式交付費	-	14,042
繰延資産合計	-	14,042
資産合計	62,032,922	65,898,850

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 18,712,606	2 19,666,791
短期借入金	2 7,576,357	6,549,284
1年内償還予定の社債	140,000	-
未払法人税等	1,263,593	1,709,338
預り金	2,841,871	3,036,027
賞与引当金	800,017	875,171
役員賞与引当金	43,114	21,072
ポイント引当金	273,137	297,728
その他	1,751,482	1,984,635
流動負債合計	33,402,179	34,140,049
固定負債		
長期借入金	2 10,966,271	8,427,212
退職給付引当金	863,110	1,017,997
その他	692,253	821,540
固定負債合計	12,521,635	10,266,750
負債合計	45,923,815	44,406,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057,046	6,308,456
資本剰余金	4,247,040	5,498,450
利益剰余金	7,127,988	9,874,264
自己株式	3,912	4,445
株主資本合計	16,428,163	21,676,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356,413	231,603
評価・換算差額等合計	356,413	231,603
少数株主持分	37,357	46,929
純資産合計	16,109,107	21,492,051
負債純資産合計	62,032,922	65,898,850

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
売上高	115,387,067	125,495,820
売上原価	100,141,791	108,258,533
売上総利益	15,245,276	17,237,287
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	438,439	502,644
販売促進費	116,659	181,727
給料手当及び賞与	2,546,852	2,845,686
貸倒引当金繰入額	5,967	21,692
賞与引当金繰入額	139,308	145,750
役員賞与引当金繰入額	6,788	20,572
退職給付引当金繰入額	38,192	57,206
ポイント引当金繰入額	273,137	297,728
法定福利及び厚生費	504,130	534,727
通信交通費	382,315	393,990
リース料	281,617	245,707
地代家賃	1,710,162	1,761,534
減価償却費	304,372	367,751
のれん償却額	781,508	781,232
租税公課	374,068	378,959
その他	2,045,467	2,207,683
販売費及び一般管理費合計	9,948,989	10,744,597
営業利益	5,296,286	6,492,689
営業外収益		
受取利息	31,792	52,437
受取配当金	15,549	18,540
受取手数料	58,749	81,926
不動産賃貸料	58,126	69,013
固定資産受贈益	29,479	16,954
業務受託料	37,693	47,522
その他	64,493	62,309
営業外収益合計	295,883	348,705
営業外費用		
支払利息	357,699	289,681
債権売却損	63,417	81,526
投資事業組合運用損	39,346	22,193
不動産賃貸費用	37,907	33,366
その他	52,341	52,150
営業外費用合計	550,711	478,918
経常利益	5,041,458	6,362,477

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 7,152	-
投資有価証券売却益	582	71,079
事業譲渡益	77,953	-
貸倒引当金戻入額	28,966	6,887
国庫補助金	-	10,176
その他	2,700	566
特別利益合計	117,355	88,709
特別損失		
固定資産除売却損	2 83,304	2 42,793
投資有価証券売却損	-	1,042
投資有価証券評価損	67,234	55,891
減損損失	3 174,735	3 195,958
その他	90,380	50,288
特別損失合計	415,654	345,974
税金等調整前当期純利益	4,743,158	6,105,212
法人税、住民税及び事業税	2,532,794	3,157,284
法人税等調整額	80,722	192,860
法人税等合計	2,613,517	2,964,424
少数株主利益	1,740	9,571
当期純利益	2,127,901	3,131,216

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,424,170	5,057,046
当期変動額		
新株の発行	1,632,876	1,251,410
当期変動額合計	1,632,876	1,251,410
当期末残高	5,057,046	6,308,456
資本剰余金		
前期末残高	3,543,738	4,247,040
当期変動額		
新株の発行	703,302	1,251,410
当期変動額合計	703,302	1,251,410
当期末残高	4,247,040	5,498,450
利益剰余金		
前期末残高	5,207,517	7,127,988
当期変動額		
剰余金の配当	207,430	384,941
当期純利益	2,127,901	3,131,216
当期変動額合計	1,920,471	2,746,275
当期末残高	7,127,988	9,874,264
自己株式		
前期末残高	3,435	3,912
当期変動額		
自己株式の取得	477	533
当期変動額合計	477	533
当期末残高	3,912	4,445
株主資本合計		
前期末残高	12,171,991	16,428,163
当期変動額		
新株の発行	2,336,178	2,502,820
剰余金の配当	207,430	384,941
当期純利益	2,127,901	3,131,216
自己株式の取得	477	533
当期変動額合計	4,256,171	5,248,561
当期末残高	16,428,163	21,676,725

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	131,883	356,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,529	124,810
当期変動額合計	224,529	124,810
当期末残高	356,413	231,603
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131,883	356,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,529	124,810
当期変動額合計	224,529	124,810
当期末残高	356,413	231,603
少数株主持分		
前期末残高	667,405	37,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630,047	9,571
当期変動額合計	630,047	9,571
当期末残高	37,357	46,929
純資産合計		
前期末残高	12,707,512	16,109,107
当期変動額		
新株の発行	2,336,178	2,502,820
剰余金の配当	207,430	384,941
当期純利益	2,127,901	3,131,216
自己株式の取得	477	533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	854,577	134,381
当期変動額合計	3,401,594	5,382,943
当期末残高	16,109,107	21,492,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,743,158	6,105,212
減価償却費	1,119,069	1,286,507
減損損失	174,735	195,958
のれん償却額	860,251	878,643
投資有価証券評価損益(は益)	67,234	55,891
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,507	35,473
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,629	24,591
退職給付引当金の増減額(は減少)	127,815	154,886
賞与引当金の増減額(は減少)	81,504	75,154
役員賞与引当金の増減額(は減少)	174	22,042
受取利息及び受取配当金	47,341	70,978
支払利息	357,699	289,681
投資事業組合運用損益(は益)	39,346	22,193
固定資産受贈益	29,479	16,954
投資有価証券売却損益(は益)	582	70,037
固定資産除売却損益(は益)	76,151	42,793
事業譲渡損益(は益)	77,953	-
売上債権の増減額(は増加)	451,957	754,880
たな卸資産の増減額(は増加)	561,109	1,009,176
その他の資産の増減額(は増加)	374,945	1,063,748
仕入債務の増減額(は減少)	81,753	954,184
その他の負債の増減額(は減少)	112,043	194,680
小計	7,183,345	9,364,584
利息及び配当金の受取額	43,957	67,059
利息の支払額	360,227	291,097
法人税等の支払額	2,533,652	2,712,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,333,422	6,428,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,391,679	1,151,540
有形固定資産の売却による収入	90,155	3,947
事業譲渡による収入	77,953	-
投資有価証券の取得による支出	583,258	392,163
投資有価証券の売却による収入	1,264	109,525
関係会社株式の取得による支出	2 179,675	270,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 201,217
貸付けによる支出	94,592	630,000
貸付金の回収による収入	95,770	365,802
出資金の払込による支出	590	210
出資金の回収による収入	60	890
無形固定資産の取得による支出	162,969	455,338
無形固定資産の売却による収入	517	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,269,566	80,403
定期預金の払戻による収入	120,024	-
定期預金の預入による支出	24	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	757,477	2,700,707

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,300,000	2,032,307
短期借入金の返済による支出	10,378,000	3,122,307
長期借入れによる収入	4,550,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	3,032,876	3,826,132
社債の償還による支出	332,000	140,000
リース債務の返済による支出	70,456	166,134
株式の発行による収入	1,673,724	2,484,765
自己株式の取得による支出	477	533
配当金の支払額	227,220	384,941
少数株主への配当金の支払額	19,730	369
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,462,963	1,773,345
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,038,908	1,954,409
現金及び現金同等物の期首残高	4,195,144	9,234,052
現金及び現金同等物の期末残高	9,234,052 ₁	11,188,462 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社14社 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、サンウッド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社埼玉調剤、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウエル 上記のうち、株式会社埼玉調剤は平成20年4月の子会社株式会社あさひ調剤による株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社13社 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アインメディオ、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、サンウッド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社埼玉調剤、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウエル、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社 上記のうち、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社は平成22年4月の子会社株式会社メディウエルによる株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に加えておりました、株式会社リジョイスは、平成21年8月に株式会社アインメディカルシステムズを存続会社として合併しております。 株式会社リジョイス薬局は、平成21年10月に株式会社アイン東海を存続会社として合併し、同時に商号を株式会社アインメディオに変更しております。 このほか、平成22年4月にサンウッド株式会社は株式会社アインメディオと合併し、消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 1社 株式会社ヤギファーマシー</p> <p>(持分法適用から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 3社 株式会社ヤギファーマシー、株式会社セブンヘルスケア、株式会社プロケア (持分法適用から除いた理由) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社メディウエルの決算日は1月31日であり、また、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社メディウエルの決算日は1月31日であり、また、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、従来決算日が1月31日でありました株式会社アインメディカルシステムズは、株式会社リジョイスとの合併を機に、決算日を3月31日に変更しておりますので、平成21年2月1日から平成22年3月31日までの14ヶ月間の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 6em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 8em;">決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 6em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 8em;">移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 2em;">たな卸資産</p> <p style="padding-left: 4em;">調剤薬品</p> <p style="padding-left: 6em;">主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p style="padding-left: 4em;">商品</p> <p style="padding-left: 6em;">売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p style="padding-left: 4em;">貯蔵品</p> <p style="padding-left: 6em;">最終仕入原価法</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 6em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 8em;">同左</p> <p style="padding-left: 6em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 8em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">たな卸資産</p> <p style="padding-left: 4em;">調剤薬品</p> <p style="padding-left: 6em;">同左</p> <p style="padding-left: 4em;">商品</p> <p style="padding-left: 6em;">同左</p> <p style="padding-left: 4em;">貯蔵品</p> <p style="padding-left: 6em;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費は、3年間で均等償却しております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～6年）による定率法により按分した額を、主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイント引当金 親会社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は98,125千円であります。</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。 また、未払消費税等は、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>6. のれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。</p>	<p><u>6. のれんの償却に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ5,264,604千円、90,839千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は、16,336千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「固定資産除売却損」(当連結会計年度は83,304千円)及び「有形固定資産売却益」(当連結会計年度は7,152千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>「投資その他の資産の取得による支出」(当連結会計年度は941,058千円)及び「投資その他の資産の回収による収入」(当連結会計年度は2,210,625千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額(は増加)」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度までは「関係会社株式による支出」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得と連結の範囲の変更を伴わない関連会社株式の取得を同一期間に実施しているため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180,756千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">471,036</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,642千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,512千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">65,524</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,772千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。</p> <p>当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,842,132千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">15,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,550,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,300,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,000千円	建物及び構築物	180,756千円	土地	471,036	投資有価証券	5,850	計	657,642千円	短期借入金	31,512千円	長期借入金(注)	65,524	買掛金	11,736	計	108,772千円	当座貸越極度額の総額	15,850,000千円	借入実行残高	3,550,000	借入未実行残高	12,300,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">321,983千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,131</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。</p> <p>当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,957,039千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行23行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,460,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,040,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	321,983千円	投資有価証券	5,850千円	買掛金	14,131	当座貸越極度額の総額	13,500,000千円	借入実行残高	2,460,000	借入未実行残高	11,040,000千円
投資有価証券(株式)	2,000千円																																				
建物及び構築物	180,756千円																																				
土地	471,036																																				
投資有価証券	5,850																																				
計	657,642千円																																				
短期借入金	31,512千円																																				
長期借入金(注)	65,524																																				
買掛金	11,736																																				
計	108,772千円																																				
当座貸越極度額の総額	15,850,000千円																																				
借入実行残高	3,550,000																																				
借入未実行残高	12,300,000千円																																				
投資有価証券(株式)	321,983千円																																				
投資有価証券	5,850千円																																				
買掛金	14,131																																				
当座貸越極度額の総額	13,500,000千円																																				
借入実行残高	2,460,000																																				
借入未実行残高	11,040,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)																																																														
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,152千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">20,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">23,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,106千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,304千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,452千円	土地	4,700	合計	7,152千円	固定資産除却損		建物及び構築物	20,448千円	有形固定資産「その他」	1,851	のれん	619	敷金及び保証金	20,088	投資その他の資産「その他」	375	除却費用	23,724	小計	67,106千円	固定資産売却損		建物及び構築物	9,828千円	土地	5,991	有形固定資産「その他」	151	のれん	160	無形固定資産「その他」	65	小計	16,197千円	合計	83,304千円	<p>2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">12,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,772千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,793千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	16,040千円	有形固定資産「その他」	4,035	無形固定資産「その他」	8,311	敷金及び保証金	2,100	投資その他の資産「その他」	126	除却費用	12,158	小計	42,772千円	固定資産売却損		有形固定資産「その他」	21千円	小計	21千円	合計	42,793千円
建物及び構築物	2,452千円																																																														
土地	4,700																																																														
合計	7,152千円																																																														
固定資産除却損																																																															
建物及び構築物	20,448千円																																																														
有形固定資産「その他」	1,851																																																														
のれん	619																																																														
敷金及び保証金	20,088																																																														
投資その他の資産「その他」	375																																																														
除却費用	23,724																																																														
小計	67,106千円																																																														
固定資産売却損																																																															
建物及び構築物	9,828千円																																																														
土地	5,991																																																														
有形固定資産「その他」	151																																																														
のれん	160																																																														
無形固定資産「その他」	65																																																														
小計	16,197千円																																																														
合計	83,304千円																																																														
固定資産除却損																																																															
建物及び構築物	16,040千円																																																														
有形固定資産「その他」	4,035																																																														
無形固定資産「その他」	8,311																																																														
敷金及び保証金	2,100																																																														
投資その他の資産「その他」	126																																																														
除却費用	12,158																																																														
小計	42,772千円																																																														
固定資産売却損																																																															
有形固定資産「その他」	21千円																																																														
小計	21千円																																																														
合計	42,793千円																																																														

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)				当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)									
3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
北海道 1件	店舗	店舗設備等	2,301	北海道 3件	店舗	店舗設備等	48,870						
青森県 1件	店舗	店舗設備等	24,946	秋田県 1件	店舗	店舗設備等	35,866						
福島県 1件	店舗	店舗設備等	10,451	宮城県 2件	店舗	店舗設備等	76,059						
茨城県 3件	店舗	店舗設備等及び土地	29,988	福島県 1件	店舗	店舗設備等及び土地	10,737						
埼玉県 3件	店舗	店舗設備等	7,357	栃木県 1件	出店予定店舗	店舗設備等	8,550						
千葉県 1件	店舗	店舗設備等	2,347	埼玉県 1件	休止店舗	店舗設備等及び土地	3,362						
岐阜県 1件	店舗	店舗設備等	26,516	東京都 2件	店舗	店舗設備等	12,511						
京都府 1件	店舗	店舗設備等	4,166	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額195,958千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,535千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td style="text-align: right;">184,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">195,958千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	11,535千円	店舗設備等	184,423	計	195,958千円
土地	11,535千円												
店舗設備等	184,423												
計	195,958千円												
兵庫県 2件	店舗	店舗設備等	66,659										
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額174,735千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,629千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td style="text-align: right;">166,105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">174,735千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	8,629千円	店舗設備等	166,105	計	174,735千円				
土地	8,629千円												
店舗設備等	166,105												
計	174,735千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,363	1,470	-	12,834
合計	11,363	1,470	-	12,834
自己株式				
普通株式	2	0	-	2
合計	2	0	-	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,470千株は、第三者割当による新株の発行1,000千株、株式交換による新株の発行424千株、新株予約権の行使による新株の発行46千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月30日 定時株主総会	普通株式	227,220	20	平成20年4月30日	平成20年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	384,941	利益剰余金	30	平成21年4月30日	平成21年7月31日

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	12,834	1,270	-	14,104
合計	12,834	1,270	-	14,104
自己株式				
普通株式	2	0	-	2
合計	2	0	-	2

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,270千株は、公募増資による新株の発行1,200千株及び新株予約権の行使による新株の発行70千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	384,941	30	平成21年4月30日	平成21年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	564,046	利益剰余金	40	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,234,052千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -</p> <p>現金及び現金同等物 9,234,052千円</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、株式会社埼玉調剤を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社埼玉調剤</p> <p>流動資産 81,508千円 固定資産 2,856 のれん 186,544 流動負債 70,909</p> <p>㈱埼玉調剤株式の取得価額 200,000千円 ㈱埼玉調剤の現金及び現金同等物 20,324 差引：㈱埼玉調剤取得のための支出 179,675千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 11,188,462千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -</p> <p>現金及び現金同等物 11,188,462千円</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ユナイテッド・ヘルスケア株式会社</p> <p>流動資産 57,271千円 固定資産 156,102 のれん 60,101 流動負債 19,919 固定負債 8,065</p> <p>ユナイテッド・ヘルスケア(株)株式の取得価額 245,490千円 ユナイテッド・ヘルスケア(株)の現金及び現金同等物 44,272 差引：ユナイテッド・ヘルスケア(株)取得のための支出 201,217千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)					当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に医薬事業における店舗設備(有形固定資産の「その他」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	391,659	258,372	-	133,286	建物	411,230	307,813	-	103,417
有形固定資産の「その他」	1,471,975	875,860	39,552	556,562	有形固定資産の「その他」	988,065	689,813	4,478	293,772
無形固定資産	702,888	399,979	-	302,908	無形固定資産	486,842	338,052	-	148,789
合計	2,566,522	1,534,213	39,552	992,757	合計	1,886,137	1,335,679	4,478	545,979
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 430,962千円 1年超 717,785 合計 1,148,747千円 リース資産減損勘定の残高 15,115千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 256,902千円 1年超 203,922 合計 460,825千円 リース資産減損勘定の残高 1,755千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 647,403千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,150 減価償却費相当額 553,216 支払利息相当額 78,242 減損損失 2,555					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 488,435千円 リース資産減損勘定の取崩額 15,648 減価償却費相当額 416,138 支払利息相当額 56,751 減損損失 2,288				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="199 432 742 535"> <tr> <td>1年内</td> <td>456,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,405,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,862,172千円</td> </tr> </table>	1年内	456,892千円	1年超	2,405,279	合計	2,862,172千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="852 432 1394 535"> <tr> <td>1年内</td> <td>469,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,555,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,024,856千円</td> </tr> </table>	1年内	469,750千円	1年超	3,555,105	合計	4,024,856千円
1年内	456,892千円												
1年超	2,405,279												
合計	2,862,172千円												
1年内	469,750千円												
1年超	3,555,105												
合計	4,024,856千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、調剤薬局及びドラッグストアの出店及びM&Aにより、事業拡大を推進しております。出店に必要な資金は、主に営業キャッシュ・フローの範囲で調達しておりますが、M&A資金等臨時的な資金を確保するため、銀行借入のほか公募増資により調達し、流動性の高い金融資産により運用しております。デリバティブについては、後述のリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、留意すべきリスク等はありません。

投資有価証券は、そのほとんどが満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主として調剤薬局及びドラッグストアの賃貸人に対する預託金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4. 会計処理基準に関する事項 (5)ヘッジ会計の方法]をご参照ください。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権は、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、当該リスクに係る特段の管理は行っておりません。

満期保有目的の債券は、有価証券運用基準に基づき、運用先、運用額等を社内検討のうえ、慎重に決定しており、また、運用開始後においては運用先の状況を定期的にモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。

敷金及び保証金は、契約時及び定期的な信用調査等による与信管理を行い、約定不履行等のリスクを管理しております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行うとともに、一部金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場会社については、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、年間設備投資予算を基礎とした資金繰計画を作成し、毎月実績及び予定を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

また、M&A等による臨時的資金需要についても機動的に対応するため、公募増資の実施等を含め、一定の流動性水準を確保することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,188,462千円	11,188,462千円	- 千円
(2) 受取手形及び売掛金	9,269,803千円	9,269,803千円	- 千円
(3) 投資有価証券	1,831,709千円	1,831,709千円	- 千円
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金()	4,462,540千円 116,044千円		
	4,346,495千円	4,174,590千円	171,905千円
資産計	26,636,471千円	26,464,566千円	171,905千円
(1) 買掛金	19,666,791千円	19,666,791千円	- 千円
(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,549,284千円	6,556,284千円	7,000千円
(3) 預り金	3,036,027千円	3,036,027千円	- 千円
(4) 長期借入金	8,427,212千円	8,427,290千円	78千円
負債計	37,679,314千円	37,686,394千円	7,079千円

() 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債権は取引金融機関から提示された価格としております。

(4) 敷金及び保証金

約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味し、適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 預り金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金については、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額970,962千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定表

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,188,462千円	- 千円	- 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	9,269,803千円	- 千円	- 千円	- 千円
投資有価証券 (満期保有目的の債権)	300,000千円	150,000千円	- 千円	- 千円
敷金及び保証金	718,350千円	1,596,463千円	1,641,939千円	505,786千円

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の[借入金等明細表]をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	35,608	54,526	18,917
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,466	8,611	2,145
(4) その他	53,998	59,034	5,035
小計	96,073	122,172	26,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,282,570	709,029	573,540
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	188,236	179,634	8,602
(4) その他	120,124	77,582	42,541
小計	1,590,931	966,247	624,684
合計	1,687,005	1,088,419	598,585

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については16,760千円、また時価のない株式については50,474千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,264	582	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	518,642
非上場債券(非公募の内国債券)	450,000
合計	968,642

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	-	450,000	-	-

当連結会計年度（平成22年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	39,914	20,461	19,453
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	-	-	-
(4) その他	58,403	53,998	4,404
小計	98,317	74,459	23,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	923,312	1,303,989	380,676
(2) 債券	450,000	450,000	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	160,886	169,069	8,183
(4) その他	199,192	223,124	23,931
小計	1,733,391	2,146,183	412,791
合計	1,831,709	2,220,643	388,933

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 970,962千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	109,525	71,079	1,042
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	-	-	-
(4) その他	-	-	-
合計	109,525	71,079	1,042

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については10,752千円、また時価のない株式については45,139千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
当社及び一部の連結子会社において、以下のとおりデリバティブ取引を利用しております。	
1. 取引の状況に関する事項	
(1) 取引の内容	金利スワップ取引
(2) 取引に対する取組方針	当社及び当社子会社の行うデリバティブ取引は、全てリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引にかかるリスク等の内容	当社及び当社子会社の金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。
(5) 取引にかかるリスク管理体制	金利スワップ取引については、当社及び当社子会社の取締役会の承認を得て実行され、各社経理部において状況を把握し、必要に応じ取締役会に報告されております。
2. 取引の時価等に関する事項	
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(千円)		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,110,000	770,000	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は、第23期中(平成3年12月1日)より退職金の一部(30%相当額)について採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,086,273	1,359,455
(2) 年金資産(千円)	157,516	181,625
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	928,756	1,177,829
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	65,646	159,832
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	863,110	1,017,997
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	863,110	1,017,997

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	181,649	209,312
(2) 利息費用(千円)	16,934	20,184
(3) 期待運用収益(千円)	1,227	1,163
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,305	44,228
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	212,662	272,562

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
(1) 割引率(%)	2.0~2.5	1.0~2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1~6	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	同左

(注) 数理計算上の差異の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年6月 ストック・オプション	平成14年10月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社社員 170名	当社取締役 11名 当社監査役 1名 当社社員 208名 子会社取締役 16名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 174,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成14年6月28日	平成14年10月16日
権利確定条件	付与日以降(平成14年6月28日)以降、 権利確定日(平成15年8月1日)まで 継続して勤務していること。	付与日以降(平成14年10月16日)以降、 権利確定日(平成16年8月1日)まで 継続して勤務していること。
対象勤務期間	期間の定めなし。	同左
権利行使期間	権利確定後5年以内。 ただし、権利確定後退職した場合は、退 職日にて失効。	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年6月ストック・オプションは、平成20年7月31日をもって行使期間が満了しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年6月 ストック・オプション	平成14年10月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-	-
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	52,000	146,000
権利確定	-	-
権利行使	28,000	18,000
失効	24,000	-
未行使残	-	128,000

(注) 平成14年6月ストック・オプションは、平成20年7月31日をもって行使期間が満了しております。

単価情報

	平成14年6月 ストック・オプション	平成14年10月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,473	1,360
行使時平均株価 (円)	1,739	1,894
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年10月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 11名 当社監査役 1名 当社社員 208名 子会社取締役 16名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 300,000株
付与日	平成14年10月16日
権利確定条件	付与日以降(平成14年10月16日)以降、権利確定日(平成16年8月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	期間の定めなし。
権利行使期間	権利確定後5年以内。 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日にて失効。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年10月ストック・オプションは、平成21年7月31日をもって行使期間が満了しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年10月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	128,000
権利確定	-
権利行使	70,000
失効	58,000
未行使残	-

(注) 平成14年10月ストック・オプションは、平成21年7月31日をもって行使期間が満了しております。

単価情報

	平成14年10月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,360
行使時平均株価 (円)	2,129
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成21年4月30日)		当連結会計年度 (平成22年4月30日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減損損失	435,543千円	減損損失	490,476千円
賞与引当金限度超過	320,050	賞与引当金限度超過	357,564
ポイントカード引当金限度超過	110,347	ポイントカード引当金限度超過	120,282
退職給付引当金限度超過	349,417	退職給付引当金限度超過	413,415
その他有価証券評価差額金	237,235	その他有価証券評価差額金	156,877
その他	465,356	その他	546,227
繰延税金資産小計	1,917,950千円	繰延税金資産小計	2,084,843千円
評価性引当額	393,317	評価性引当額	366,200
繰延税金資産合計	1,524,632千円	繰延税金資産合計	1,718,643千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	631,776千円	流動資産	723,032千円
固定資産	892,856	固定資産	995,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.2%
住民税均等割額	2.6%	2.0%
のれん償却額	6.7%	5.2%
評価性引当額	4.6%	0.3%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%	48.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業又は対象となった事業の名称 株式会社アインメディカルシステムズ
事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社アインメディカルシステムズを株式交換完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

株式会社アインファーマシーズ(株式交換完全親会社)、株式会社アインメディカルシステムズ(株式交換完全子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

両社がこれまで個々の統制により対応しておりました営業、運営及び管理部門等の一部につきまして情報の共有化及び業務の効率化を実現し、他方、当社のガバナンス強化その他薬局運営・人事交流等多岐にわたる関係強化を進め、企業競争力の強化及びシナジーの拡大により、当社グループとして、さらなる収益力、成長速度及び企業価値の向上させることを目的として株式交換により株式会社アインメディカルシステムズの全株式を取得しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会「平成15年10月31日」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日))に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社アインファーマシーズの普通株式	662,454千円
取得原価		662,454千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

株式会社アインメディカルシステムズの普通株式1株に対して、株式会社アインファーマシーズの普通株式150株としております。

株式交換比率の算定方法

当社はアビームM&Aコンサルティング株式会社に、株式会社アインメディカルシステムズは株式会社アタックス・ビジネス・コンサルティングをそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	424,650株
交付した株式の評価額	662,454千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

49,519千円

発生原因

主として、完全子会社化による営業、運営及び管理部門等の連携強化及び業務の効率化の実現によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）
共通支配下の取引等

（株式会社アインメディカルシステムズと株式会社リジョイスとの合併）

1．結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社アインメディカルシステムズ（当社連結子会社）

株式会社リジョイス（当社連結子会社）

事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アインメディカルシステムズを存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社アインメディカルシステムズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社リジョイスは、ともに当社100%子会社として、関東地域において調剤薬局のチェーン展開を行っております。

両社の合併は、本部機能を集約し、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るとともにグループ全体の企業価値を向上するものであります。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（株式会社アイン東海と株式会社リジョイス薬局との合併）

1．結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社アイン東海（当社連結子会社）

株式会社リジョイス薬局（当社連結子会社）

事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アイン東海を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社アインメディオ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アイン東海及び株式会社リジョイス薬局は、ともに当社100%子会社として、東海地域及び京阪神地区において調剤薬局のチェーン展開を行っております。

両社の合併は、本部機能を集約し、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るとともにグループ全体の企業価値を向上するものであります。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,876,835	13,251,729	258,502	115,387,067	-	115,387,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	6,000	18,747	24,747	24,747	-
計	101,876,835	13,257,729	277,250	115,411,814	24,747	115,387,067
営業費用	95,114,856	13,546,940	359,331	109,021,128	1,069,652	110,090,781
営業利益(又は営業損失)	6,761,978	289,211	82,081	6,390,686	1,094,399	5,296,286
資産、減価償却費、減損損失及び資本的 支出						
資産	53,379,642	6,173,970	1,058,864	60,612,477	1,420,445	62,032,922
減価償却費	837,080	174,465	14,486	1,026,032	19,795	1,045,827
減損損失	81,894	92,840	-	174,735	-	174,735
資本的支出	1,837,775	217,120	8,900	2,063,796	71,500	2,135,296

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,602,971	13,619,760	273,088	125,495,820	-	125,495,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	6,000	18,747	24,747	24,747	-
計	111,602,971	13,625,760	291,836	125,520,568	24,747	125,495,820
営業費用	103,272,159	14,119,354	368,741	117,760,255	1,242,875	119,003,130
営業利益(又は営業損失)	8,330,812	493,594	76,904	7,760,312	1,267,623	6,492,689
資産、減価償却費、減損損失及び資本的 支出						
資産	56,643,343	7,192,814	1,155,175	64,991,332	907,517	65,898,850
減価償却費	998,832	202,758	14,708	1,216,300	24,243	1,240,543
減損損失	103,401	92,557	-	195,958	-	195,958
資本的支出	1,583,136	395,142	-	1,978,278	42,285	2,020,564

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルタント

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設
に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度..... 1,069,652千円

当連結会計年度..... 1,242,875千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度..... 1,420,445千円

当連結会計年度..... 907,517千円

5. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

6. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外での売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）及び当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,252円54銭	1株当たり純資産額	1,520円81銭
1株当たり当期純利益	170円74銭	1株当たり当期純利益	228円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	170円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	227円94銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,127,901	3,131,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,127,901	3,131,216
期中平均株式数(株)	12,463,055	13,728,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	33,356	8,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

株式会社セブンヘルスケアの設立

当社は平成21年4月9日付の株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び同社子会社の株式会社イトーヨーカ堂、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの間で締結した基本合意書に基づき、平成21年6月1日付で当該4社出資による合弁会社「株式会社セブンヘルスケア」を設立いたしました。

「株式会社セブンヘルスケア」の概要は以下のとおりであります。

商号	株式会社セブンヘルスケア	
本店の所在地	東京都千代田区二番町8番地8	
代表者の氏名	代表取締役社長 水島 利英(当社常務取締役)	
資本金の額	450,000千円	
事業の内容	ドラッグストアの運営、PB薬品の企画開発、両グループの薬品関連における商品開発、仕入れ、物流などの統括	
決算期	2月末日	
出資比率	株式会社イトーヨーカ堂	50%
	当社	30%
	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	10%
	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	10%

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

記載すべき事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社あさひ調剤	株式会社あさひ調剤 第5回無担保社債 (注)1	平成15年12月 26日	140,000 (140,000)	-	0.80	無	平成21年12 月25日
合計	-	-	140,000 (140,000)	-	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100,000	3,010,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,476,357	3,539,284	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	113,530	183,934	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)	10,966,271	8,427,212	1.4	平成23年5月～ 平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを 除く。)	402,110	532,756	2.0	平成23年5月～ 平成28年2月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	19,058,268	15,693,187	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,052,860	2,968,893	1,670,514	729,120
リース債務	182,919	185,893	123,111	39,026

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第2四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第3四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第4四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日
売上高(百万円)	30,002	29,737	31,277	34,477
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,312	1,342	1,691	1,758
四半期純利益金額 (百万円)	665	683	895	886
1株当たり四半期純利益 金額(円)	51.74	49.41	63.51	63.42

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,927,356	6,087,954
売掛金	3,584,901	3,776,158
商品	3,441,155	4,104,039
貯蔵品	67,926	69,130
前払費用	273,504	289,425
繰延税金資産	353,123	412,671
短期貸付金	200,000	718,000
未収入金	1,732,080	1,188,843
その他	365,713	345,962
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	15,943,762	16,990,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,089,350	5,332,216
減価償却累計額	1,955,378	2,200,540
建物(純額)	3,133,972	3,131,675
構築物	319,238	330,660
減価償却累計額	206,256	220,472
構築物(純額)	112,981	110,188
車両運搬具	15,360	14,248
減価償却累計額	14,872	13,935
車両運搬具(純額)	488	312
工具、器具及び備品	1,208,034	1,274,507
減価償却累計額	827,064	921,780
工具、器具及び備品(純額)	380,970	352,727
土地	2,073,318	2,073,318
リース資産	213,137	350,716
減価償却累計額	26,820	81,994
リース資産(純額)	186,317	268,721
建設仮勘定	175,701	247,158
有形固定資産合計	6,063,749	6,184,102
無形固定資産		
のれん	154,017	143,167
借地権	134,711	125,593
商標権	135	21
ソフトウェア	155,595	292,628
電話加入権	30,131	30,239
リース資産	57,678	114,991
無形固定資産合計	532,270	706,641

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,636,431	1,866,284
関係会社株式	23,002,845	23,272,845
長期貸付金	178,934	151,624
破産更生債権等	116,427	76,514
長期前払費用	192,727	228,728
繰延税金資産	652,649	622,290
長期前払消費税等	42,339	41,820
敷金及び保証金	2,538,630	2,568,844
保険積立金	20,746	22,024
その他	14,969	14,808
貸倒引当金	267,587	215,715
投資その他の資産合計	28,129,115	28,650,068
固定資産合計	34,725,134	35,540,813
繰延資産		
株式交付費	-	14,042
繰延資産合計	-	14,042
資産合計	50,668,897	52,545,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,722,405	9,276,966
短期借入金	10,041,664	9,540,000
1年内返済予定の長期借入金	3,139,486	3,351,800
リース債務	54,374	99,545
未払金	682,623	668,504
未払費用	240,456	259,703
未払法人税等	511,000	773,000
前受金	22,089	26,587
預り金	2,766,641	2,986,072
仮受金	7,713	7,309
賞与引当金	385,300	428,250
役員賞与引当金	36,750	15,632
ポイント引当金	273,137	297,728
流動負債合計	26,883,641	27,731,099
固定負債		
長期借入金	10,284,000	7,952,200
リース債務	190,905	288,157
退職給付引当金	398,155	471,463
長期預り敷金保証金	258,111	247,281
固定負債合計	11,131,172	8,959,102
負債合計	38,014,814	36,690,202

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057,046	6,308,456
資本剰余金		
資本準備金	3,247,040	4,498,450
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	4,247,040	5,498,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,600,000
繰越利益剰余金	2,303,585	2,683,983
利益剰余金合計	3,703,585	4,283,983
自己株式	3,912	4,445
株主資本合計	13,003,759	16,086,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349,677	231,604
評価・換算差額等合計	349,677	231,604
純資産合計	12,654,082	15,854,839
負債純資産合計	50,668,897	52,545,042

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高		
医薬事業売上高	44,543,203	48,367,230
物販事業売上高	11,062,798	11,712,479
その他の売上高	268,250	282,836
売上高合計	55,874,253	60,362,546
売上原価		
医薬事業売上原価	40,003,054	43,188,460
物販事業売上原価	7,592,077	8,113,065
その他売上原価	356,744	366,422
売上原価合計	47,951,876	51,667,948
売上総利益	7,922,376	8,694,598
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	315,002	364,731
販売促進費	80,951	151,692
役員報酬	161,292	164,006
給料手当及び賞与	1,488,122	1,792,412
賞与引当金繰入額	87,351	100,023
役員賞与引当金繰入額	36,750	15,632
退職給付引当金繰入額	25,197	33,024
ポイント引当金繰入額	273,137	297,728
法定福利及び厚生費	301,533	350,414
業務委託費	299,940	128,107
水道光熱費	135,645	133,023
事務用消耗品費	105,474	139,002
通信交通費	202,158	215,401
リース料	152,692	123,764
地代家賃	1,458,588	1,479,651
減価償却費	243,447	289,928
租税公課	295,634	299,133
その他	629,599	785,790
販売費及び一般管理費合計	6,292,519	6,863,468
営業利益	1,629,857	1,831,129
営業外収益		
受取利息	10,662	23,778
受取配当金	14,172	17,287
受取手数料	48,541	72,361
固定資産受贈益	29,479	16,954
業務受託料	¹ 544,073	¹ 617,449
雑収入	36,196	62,862
営業外収益合計	683,125	810,694
営業外費用		
支払利息	² 359,049	² 361,050
債権売却損	54,223	42,723
投資事業組合運用損	39,346	22,193
雑損失	45,973	42,619
営業外費用合計	498,592	468,587
経常利益	1,814,390	2,173,235

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 7,152	-
投資有価証券売却益	153	71,078
貸倒引当金戻入額	-	5,748
事業譲渡益	64,571	-
国庫補助金	-	10,176
その他	6,266	-
特別利益合計	78,143	87,002
特別損失		
固定資産除売却損	4 47,969	4 9,415
投資有価証券売却損	-	1,042
投資有価証券評価損	62,899	45,139
減損損失	5 118,324	5 181,275
貸倒引当金繰入額	18,153	-
その他	31,894	18,031
特別損失合計	279,242	254,904
税引前当期純利益	1,613,292	2,005,334
法人税、住民税及び事業税	837,916	1,149,219
法人税等調整額	155,194	109,224
法人税等合計	993,110	1,039,994
当期純利益	620,181	965,339

【医薬事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	31,326,127	78.3	34,077,838	78.9
. 労務費		5,692,285	14.2	6,072,348	14.1
. 経費		2,984,640	7.5	3,038,273	7.0
医薬事業売上原価		40,003,054	100.0	43,188,460	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
1 経費の内訳は次のとおりであります。		1 経費の内訳は次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
賃借料	823,146	賃借料	918,991
消耗品費	409,131	消耗品費	443,980
リース料	418,354	リース料	339,821
減価償却費	307,782	減価償却費	361,432
その他	1,026,227	その他	974,048

【物販事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 期首商品たな卸高		1,659,075		1,950,013	
. 当期商品仕入高		7,883,015		8,642,581	
合計		9,542,090		10,592,594	
. 期末商品たな卸高		1,950,013		2,479,528	
差引物販事業売上原価		7,592,077		8,113,065	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,424,170	5,057,046
当期変動額		
新株の発行	1,632,876	1,251,410
当期変動額合計	1,632,876	1,251,410
当期末残高	5,057,046	6,308,456
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,543,738	3,247,040
当期変動額		
新株の発行	703,302	1,251,410
当期変動額合計	703,302	1,251,410
当期末残高	3,247,040	4,498,450
その他資本剰余金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	3,543,738	4,247,040
当期変動額		
新株の発行	703,302	1,251,410
当期変動額合計	703,302	1,251,410
当期末残高	4,247,040	5,498,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	1,400,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,110,624	2,303,585
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
剰余金の配当	227,220	384,941
当期純利益	620,181	965,339
当期変動額合計	192,961	380,398
当期末残高	2,303,585	2,683,983

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,310,624	3,703,585
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	227,220	384,941
当期純利益	620,181	965,339
当期変動額合計	392,961	580,398
当期末残高	3,703,585	4,283,983
自己株式		
前期末残高	3,435	3,912
当期変動額		
自己株式の取得	477	533
当期変動額合計	477	533
当期末残高	3,912	4,445
株主資本合計		
前期末残高	10,275,097	13,003,759
当期変動額		
新株の発行	2,336,178	2,502,820
剰余金の配当	227,220	384,941
当期純利益	620,181	965,339
自己株式の取得	477	533
当期変動額合計	2,728,662	3,082,684
当期末残高	13,003,759	16,086,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126,820	349,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,857	118,072
当期変動額合計	222,857	118,072
当期末残高	349,677	231,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	126,820	349,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,857	118,072
当期変動額合計	222,857	118,072
当期末残高	349,677	231,604
純資産合計		
前期末残高	10,148,277	12,654,082
当期変動額		
新株の発行	2,336,178	2,502,820
剰余金の配当	227,220	384,941
当期純利益	620,181	965,339
自己株式の取得	477	533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,857	118,072
当期変動額合計	2,505,805	3,200,757
当期末残高	12,654,082	15,854,839

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>調剤薬品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)</p> <p>商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響はありま せん。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>調剤薬品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物 20～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費は、3年間で均等償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) ポイント引当金 物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改定（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は98,125千円であります。</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当事業年度末における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「運賃及び車両費」(当事業年度43,551千円)は、金額的重要性が乏しいため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																				
<p>1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,736</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当事業年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,842,132千円であります。</p> <p>3 短期借入金には、関係会社からの短期借入金が7,291,664千円含まれております。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行なうため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,300,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,850 千円	買掛金	11,736	当座貸越極度額の総額	10,500,000千円	借入実行残高	2,200,000	借入未実行残高	8,300,000千円	<p>1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,131</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当事業年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,957,039千円であります。</p> <p>3 短期借入金には、関係会社からの短期借入金が7,990,000千円含まれております。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行なうため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,700,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,850 千円	買掛金	14,131	当座貸越極度額の総額	9,700,000千円	借入実行残高	1,000,000	借入未実行残高	8,700,000千円
投資有価証券	5,850 千円																				
買掛金	11,736																				
当座貸越極度額の総額	10,500,000千円																				
借入実行残高	2,200,000																				
借入未実行残高	8,300,000千円																				
投資有価証券	5,850 千円																				
買掛金	14,131																				
当座貸越極度額の総額	9,700,000千円																				
借入実行残高	1,000,000																				
借入未実行残高	8,700,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)																																																						
<p>1 営業外収益の業務受託料には、関係会社からの業務受託収入が553,670千円含まれております。</p> <p>2 営業外費用の支払利息には、関係会社に対する支払利息が59,736千円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,152千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">19,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,838千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,969千円</td> </tr> </table>	建物	2,452千円	土地	4,700	合計	7,152千円	固定資産除却損		建物	9,533千円	工具、器具及び備品	155	のれん	619	長期前払費用	170	敷金及び保証金	1,896	除却費用	19,463	小計	31,838千円	固定資産売却損		建物	9,147千円	構築物	680	工具、器具及び備品	151	土地	5,991	のれん	160	小計	16,131千円	合計	47,969千円	<p>1 営業外収益の業務受託料には、関係会社からの業務受託収入が617,449千円含まれております。</p> <p>2 営業外費用の支払利息には、関係会社に対する支払利息が121,888千円含まれております。</p> <p>4 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,415千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	2,181千円	構築物	54	工具、器具及び備品	716	ソフトウェア	2,739	車輛運搬具	23	除却費用	3,700	合計	9,415千円
建物	2,452千円																																																						
土地	4,700																																																						
合計	7,152千円																																																						
固定資産除却損																																																							
建物	9,533千円																																																						
工具、器具及び備品	155																																																						
のれん	619																																																						
長期前払費用	170																																																						
敷金及び保証金	1,896																																																						
除却費用	19,463																																																						
小計	31,838千円																																																						
固定資産売却損																																																							
建物	9,147千円																																																						
構築物	680																																																						
工具、器具及び備品	151																																																						
土地	5,991																																																						
のれん	160																																																						
小計	16,131千円																																																						
合計	47,969千円																																																						
固定資産除却損																																																							
建物	2,181千円																																																						
構築物	54																																																						
工具、器具及び備品	716																																																						
ソフトウェア	2,739																																																						
車輛運搬具	23																																																						
除却費用	3,700																																																						
合計	9,415千円																																																						

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)				当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)											
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。											
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)								
北海道 1件	店舗	店舗設備等	2,301	北海道 3件	店舗	店舗設備等	48,870								
青森県 1件	店舗	店舗設備等	24,946	秋田県 1件	店舗	店舗設備等	35,866								
茨城県 2件	店舗	店舗設備等及び土地	27,053	宮城県 2件	店舗	店舗設備等	76,059								
兵庫県 1件	店舗	店舗設備等	64,022	栃木県 1件	出店予定店舗	店舗設備等	8,550								
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額118,324千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,629千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td style="text-align: right;">109,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">118,324千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	8,629千円	店舗設備等	109,694	計	118,324千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額181,275千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>店舗設備等</td> <td style="text-align: right;">181,275千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				店舗設備等	181,275千円
				土地	8,629千円										
店舗設備等	109,694														
計	118,324千円														
店舗設備等	181,275千円														
東京都 1件	店舗	店舗設備等	11,929												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,456	274	-	2,730
合計	2,456	274	-	2,730

(注) 普通株式の自己株式の増加274株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,730	212	-	2,942
合計	2,730	212	-	2,942

(注) 普通株式の自己株式の増加212株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)					当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に医薬事業における店舗設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	741,863	495,246	27,894	218,722	工具、器具及び備品	481,996	353,584	4,478	123,934
ソフトウェア	321,704	201,476	-	120,227	ソフトウェア	212,134	155,963	-	56,170
合計	1,063,568	696,723	27,894	338,950	合計	694,131	509,547	4,478	180,104
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 186,307千円 1年超 185,996千円 合計 372,304千円 リース資産減損勘定の残高 10,015千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 118,818千円 1年超 69,121千円 合計 187,940千円 リース資産減損勘定の残高 1,755千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 301,700千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,779千円 減価償却費相当額 283,658千円 支払利息相当額 11,032千円 減損損失 2,555千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 197,332千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,548千円 減価償却費相当額 188,087千円 支払利息相当額 5,964千円 減損損失 2,288千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
2. オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 143,706千円	1年内 134,925千円
1年超 745,368	1年超 602,547
合計 889,075千円	合計 737,472千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,000,845千円、関連会社株式272,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減損損失 374,987千円	減損損失 431,052千円
賞与引当金限度超過 155,661	賞与引当金限度超過 173,013
ポイントカード引当金限度超過 110,347	ポイントカード引当金限度超過 120,282
退職給付引当金限度超過 160,854	退職給付引当金限度超過 190,471
その他有価証券評価差額金 237,029	その他有価証券評価差額金 156,993
その他 268,792	その他 326,463
繰延税金資産小計 1,307,673千円	繰延税金資産小計 1,398,276千円
評価性引当額 301,901	評価性引当額 363,315
繰延税金資産合計 1,005,772千円	繰延税金資産合計 1,034,961千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 353,123千円	流動資産 412,671千円
固定資産 652,649	固定資産 622,290

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.0%
住民税均等割額	6.0%	5.0%
評価性引当額	13.6%	3.1%
その他	0.2%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6%	51.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	986円18銭	1株当たり純資産額	1,124円36銭
1株当たり当期純利益	49円76銭	1株当たり当期純利益	70円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円27銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	620,181	965,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	620,181	965,339
期中平均株式数(株)	12,463,055	13,728,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	33,356	8,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)及び当事業年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

第5[経理の状況]1[連結財務諸表等]の(重要な後発事象)をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	2,047,400	382,863
		株式会社札幌北洋ホールディングス	779,400	337,480
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ(優先株)	400,000	200,000
		株式会社トーカイ	64,900	80,021
		株式会社日本ヘルスシステム研究所	1,380	69,000
		株式会社ジャフコ	22,000	63,976
		みずほフィナンシャルグループ株式会社	200,000	36,400
		みらい証券株式会社	600	35,278
		株式会社HVC	600	30,000
		上光証券株式会社	150,000	22,500
		その他20銘柄	160,816	90,282
				小計
		計	3,827,096	1,347,802

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ無担保債券	100,000	100,000
		計	100,000	100,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)				
		スパークス 日本株ロングショートプラス	10,000	101,970		
		ストラテジックファインドスリークラス	10,000	82,105		
		ファンドラルゴクラス3	5,000	58,403		
		その他2銘柄	31,074,598	15,117		
				小計	31,099,598	257,595
		(投資事業有限責任組合)				
		JAFCO スーパーV3共有投資事業有限責任組合	1	92,610		
		JAFCO V2-C号投資事業有限責任組合	1	56,779		
		その他4銘柄	6	11,496		
		小計	8	160,886		
		計	31,099,606	418,482		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,089,350	400,722	157,856 (140,179)	5,332,216	2,200,540	260,384	3,131,675
構築物	319,238	21,221	9,798 (2,513)	330,660	220,472	21,446	110,188
車両運搬具	15,360	-	1,112	14,248	13,935	152	312
工具、器具及び備品	1,208,034	133,302	66,829 (21,453)	1,274,507	921,780	138,609	352,727
土地	2,073,318	-	-	2,073,318	-	-	2,073,318
リース資産	213,137	149,200	11,621	350,716	81,994	57,498	268,721
建設仮勘定	175,701	1,079,893	1,008,435 (7,550)	247,158	-	-	247,158
有形固定資産計	9,094,141	1,784,339	1,255,654 (171,696)	9,622,826	3,438,724	478,091	6,184,102
無形固定資産							
のれん	523,463	81,187	138,604	466,046	322,879	92,037	143,167
借地権	189,696	1,953	-	191,649	66,056	11,071	125,593
商標権	1,852	-	-	1,852	1,830	113	21
ソフトウェア	244,408	194,315	14,781	423,942	131,313	54,543	292,628
電話加入権	30,131	108	-	30,239	-	-	30,239
リース資産	65,909	89,021	-	154,931	39,940	29,384	114,991
無形固定資産計	1,055,462	366,585	153,385	1,268,662	562,020	187,150	706,641
長期前払費用	636,972	93,458	-	730,431	501,703	57,457	228,728
繰延資産							
株式交付費	-	18,055	-	18,055	4,012	4,012	14,042
繰延資産計	-	18,055	-	18,055	4,012	4,012	14,042

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期中の主な増加額は、次のとおりであります。

建物 アインズ&トルペ西武池袋店 店舗(新設) 48,817千円
アイン薬局伏見店 店舗(新設) 44,713千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	269,587	6,271	51,166	6,976	217,715
賞与引当金	385,300	428,250	385,300	-	428,250
役員賞与引当金	36,750	15,632	36,750	-	15,632
ポイント引当金	273,137	297,728	273,137	-	297,728

(注) 貸倒引当金当期減少額(その他)は洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	112,741
預金の種類	
普通預金	4,228,722
郵便貯金	3,489
定期預金	1,743,000
小計	5,975,212
合計	6,087,954

B. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	2,473,266
社会保険診療報酬支払基金	1,074,564
株式会社SATO-GROUP	2,185
その他	226,141
合計	3,776,158

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,584,901	46,573,200	46,381,943	3,776,158	92.5	28.8

C. たな卸資産

区分	金額(千円)
商品	
医薬品	2,002,652
一般化粧品	1,225,355
制度化粧品	620,699
家庭雑貨	152,055
食品	91,127
ベビー用品	5,950
DIY用品	6,198
小計	4,104,039
貯蔵品	
消耗品	69,130
合計	4,173,170

D．関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社あさひ調剤	8,004,563
株式会社ダイチク	5,500,000
株式会社アインメディカルシステムズ	4,700,847
株式会社アインメディオ	3,525,435
株式会社メディカルハートランド	960,000
株式会社セブンヘルスケア	270,000
株式会社メディウエル	240,000
株式会社ホールセールスターズ	50,000
株式会社アインエイド	10,000
株式会社宮古アイン	10,000
株式会社ヤギファーマシー	2,000
合計	23,272,845

E．敷金及び保証金

区分	金額(千円)
貸借物件敷金	1,941,170
貸借物件保証金	627,674
合計	2,568,844

負債の部

A．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社スズケン	3,420,500
株式会社ほくやく	937,291
アルフレッサ株式会社	632,075
株式会社メディセオ	549,175
山口東邦株式会社	433,722
その他	3,304,199
合計	9,276,966

B．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社あさひ調剤	4,620,000
株式会社アインメディカルシステムズ	1,330,000
株式会社ダイチク	1,250,000
みずほ信託銀行株式会社	550,000
株式会社アインメディオ	490,000
株式会社東京スター銀行	300,000
株式会社ホールセールスターズ	300,000
その他	700,000
合計	9,540,000

C．預り金

区分	金額(千円)
回収代行預り金	2,972,096
その他	13,976
合計	2,986,072

D．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北海道銀行	(866,640)
	3,329,920
株式会社北洋銀行	(569,880)
	2,287,840
株式会社三菱東京UFJ銀行	(794,400)
	2,263,000
株式会社みずほ銀行	(440,000)
	1,620,000
株式会社北陸銀行	(239,200)
	658,200
農林中央金庫	(140,000)
	630,000
その他	(301,680)
	515,040
合計	(3,351,800)
	11,304,000

(注) 金額欄の()内は、1年以内に返済を予定している金額で、内数となっており、貸借対照表では流動負債に掲記しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ainj.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第40期）（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）平成21年7月31日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年7月31日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第41期第1四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月14日関東財務局長に提出
（第41期第2四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月15日関東財務局長に提出
（第41期第3四半期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月17日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づき、平成21年8月20日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づき、平成22年7月30日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書（一般募集及び売出し）及びその添付書類
平成21年8月4日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第37期）（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年7月28日北海道財務局長に提出
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第38期）（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年7月28日北海道財務局長に提出
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第39期）（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年7月28日北海道財務局長に提出
- (10) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年8月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成21年8月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月30日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インファーマシーズの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インファーマシーズが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月29日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インファーマシーズの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インファーマシーズが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月30日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月29日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。